

# 平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 静岡県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

静岡市	2	長泉町	32
浜松市	3	小山町	33
沼津市	4	吉田町	34
熱海市	5	川根本町	35
三島市	6	森町	36
富士宮市	7		
伊東市	8		
島田市	9		
富士市	10		
磐田市	11		
焼津市	12		
掛川市	13		
藤枝市	14		
御殿場市	15		
袋井市	16		
下田市	17		
裾野市	18		
湖西市	19		
伊豆市	20		
御前崎市	21		
菊川市	22		
伊豆の国市	23		
牧之原市	24		
東伊豆町	25		
河津町	26		
南伊豆町	27		
松崎町	28		
西伊豆町	29		
函南町	30		
清水町	31		

平成23年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		716,197人 723,323人 -1.0%		産業構造				都道府県名 22 静岡県		団体名 1007 静岡市		市町村類型 地方交付税種地		政令指定都市 1-7																																																																																																																																																																																																																																																														
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅基本 台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		713,640人 715,637人 -0.3%		産 業 構 造				面積(km <sup>2</sup> ) 1411.85		人口密度(人) 507		指定団体等 の指定状況		区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		翌年度に繰越すべき財源		実 質 収 支		単 年 度 収 支		積 立 金		繰 上 償 還 金		積 立 金 取 崩 し 額		実 質 単 年 度 収 支																																																																																																																																																																																																																																														
地 方 譲 与 税	124,815,702	44.1	113,939,361	77.5	9,833	12,695	2.9	普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法定普通税	110,332,749	88.4	-	市町村民税	50,548,644	40.5	-	個人均等割	1,056,200	0.8	-	所得割	38,374,341	30.7	-	法人均等割	2,536,498	2.0	-	法人税割	8,581,605	6.9	-	固定資産税	54,083,861	43.3	-	うち純固定資産税	53,748,793	43.1	-	軽自動車税	1,038,096	0.8	-	市町村たばこ税	4,662,091	3.7	-	鉱産税	57	0.0	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	14,482,953	11.6	-	法定目的税	14,482,953	11.6	-	入湯税	25,286	0.0	-	事業所税	3,581,326	2.9	-	都市計画税	10,876,341	8.7	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	124,815,702	100.0	-	議 会 費	1,271,064	0.5	5,102	1,270,698	-	-	総 務 費	24,194,510	8.8	189,886	18,717,794	-	-	民 生 費	82,426,649	30.0	2,332,828	42,984,750	-	-	衛 生 費	23,916,871	8.7	1,183,076	18,672,279	-	-	労 働 費	1,035,560	0.4	143	457,261	-	-	農 林 水 産 業 費	4,833,841	1.8	2,740,766	3,152,165	-	-	商 工 費	4,093,487	1.5	179,004	3,778,776	-	-	土 木 費	60,154,306	21.9	39,376,289	27,699,513	-	-	消 防 費	9,292,105	3.4	794,603	8,754,836	-	-	教 育 費	22,124,235	8.1	2,692,024	19,400,819	-	-	災 害 復 旧 費	2,071,998	0.8	-	654,058	-	-	公 債	38,926,093	14.2	-	37,829,079	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	274,340,719	100.0	49,493,721	183,372,028	-	-	経常経費充当一般財源等計	149,490,606千円	-	-	公 合 計	32,076,629	国会	実 質 収 支	1,447,688	-	-	下 水 道	9,048,285	国民	再 差 引 収 支	-3,355,418	-	-	病 院	3,829,926	健 康	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	115,394	-	-	簡 易 水 道	253,000	保 険	被 保 険 者 数 ( 人 )	197,993	-	-	上 水 道	144,435	状	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	89	-	-	所 得 税	5,368,998	保 險 者	保 險 給 付 費	249	-	-	其 他	13,431,985	業 況	国 庫 支 出 金	-	-	-	雑 収 入	-	-	-	-	-	-	徴 収 率 ( % )	98.6	93.8	98.3	93.3
地 方 消 費 税 交 付 金	7,539,852	2.7	7,539,852	5.1	91,303	103,038	26.6	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				区 分		決 算 額 ( A )		構 成 比		( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費		( A ) の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																									
地 方 特 例 交 付 金	1,229,615	0.4	1,229,615	0.8	241,958	251,399	70.5	議 会 費				1,271,064	0.5	5,102	1,270,698	-	-	議 会 費	1,271,064	0.5	5,102	1,270,698	-	-	基 準 財 政 収 入 額	101,308,826	98,647,886	基 準 財 政 需 要 額	112,876,991	111,084,359																																																																																																																																																																																																																																																					
地 方 交 付 税	14,893,525	5.3	13,070,104	8.9	26.6	27.6	26.6	入 湯 税				25,286	0.0	-	25,286	0.0	-	入 湯 税	25,286	0.0	-	25,286	0.0	-	標 準 税 収 入 額 等	131,512,740	128,141,928	標 準 財 政 規 模	161,865,285	161,688,035																																																																																																																																																																																																																																																					
普 通 交 付 税	13,070,104	4.6	13,070,104	8.9	70.5	67.5	70.5	事 業 所 税				3,581,326	2.9	-	3,581,326	2.9	-	事 業 所 税	3,581,326	2.9	-	3,581,326	2.9	-	財 政 力 指 数	0.90	0.91	実 質 収 支 比 率 ( % )	2.5	2.6																																																																																																																																																																																																																																																					
特 別 交 付 税	1,821,562	0.6	-	-	241,958	251,399	70.5	都 市 計 画 税				10,876,341	8.7	-	10,876,341	8.7	-	都 市 計 画 税	10,876,341	8.7	-	10,876,341	8.7	-	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.8	18.9	健 全 化 判 断 比 率	-	-	実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	12.3	12.7																																																																																																																																																																																																																																												
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,859	0.0	-	-	70.5	67.5	70.5	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 ( % )	102.0	109.9	積 立 金	8,299,095	8,293,244	財 調	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																																		
( 一 般 財 源 計 )	158,555,813	56.1	145,856,051	99.2	70.5	67.5	70.5	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	現 在 高	2,703,361	2,668,432	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	386,801	0.1	386,801	0.3	70.5	67.5	70.5	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	積 立 金	2,703,361	2,668,432	財 調	8,299,095	8,293,244	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
分 担 金 ・ 負 担 金	1,806,356	0.6	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
使 用 料	6,097,847	2.2	682,336	0.5	70.5	67.5	70.5	目 的 税				14,482,953	11.6	-	14,482,953	11.6	-	目 的 税	14,482,953	11.6	-	14,482,953	11.6	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
手 数	1,445,384	0.5	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
国 庫 支 出 金	43,392,783	15.3	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
都 道 府 県 支 出 金	10,658,598	3.8	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
財 産 収 入	1,445,255	0.5	130,780	0.1	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
寄 附 金	62,798	0.0	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
繰 上 金	8,599,507	3.0	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
繰 上 金	8,599,507	3.0	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
繰 上 金	8,599,507	3.0	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
繰 上 金	8,599,507	3.0	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
繰 上 金	8,599,507	3.0	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,095	8,293,244																																																																																																																																																																																																																																															
繰 上 金	8,599,507	3.0	-	-	70.5	67.5	70.5	法 定 普 通 税				110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	法 定 普 通 税	110,332,749	88.4	-	110,332,749	88.4	-	積 立 金	19,072,863	19,860,193	特 定 目 的	19,072,863	19,860,193	地 方 債 現 在 高	392,649,669	384,993,952	積 立 金	8,299,																																																																																																																																																																																																																																																

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	800,866人 804,032人 -0.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	791,710人 792,173人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	22	1309	静岡県	浜松市					
					第1次	16,679	20,458	面積(km <sup>2</sup> )	1558.04	地方交付税種地	1-6					
					第2次	137,287	156,646	人口密度(人)	514							
					第3次	236,259	240,289									
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				歳入総額	294,593,011	286,068,339					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				歳入総額	286,662,348	278,014,484						
地方譲与税	125,048,519	42.4	117,566,353	73.0				歳入歳出差引	7,930,663	8,053,855						
地方交付金	3,951,982	1.3	3,951,982	2.5				翌年度に繰越すべき財源	2,090,535	2,127,236						
利子割交付金	366,505	0.1	366,505	0.2				実質収支	5,840,128	5,926,619						
配当割交付金	223,256	0.1	223,256	0.1				単年度収支	-86,491	-66,799						
株式等譲渡所得割交付金	63,791	0.0	63,791	0.0				積立金	58,373	71,811						
地方消費税交付金	8,180,488	2.8	8,180,488	5.1				繰上償還金	-	26,717						
ゴルフ場利用税交付金	96,591	0.0	96,591	0.1				積立金取崩し額	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				実質単年度収支	-28,118	31,729						
自動車取得税交付金	1,170,592	0.4	1,170,592	0.7				区分								
軽油引取税交付金	5,151,902	1.7	5,151,902	3.2				一般職員	4,662	14,848,470	3,185					
地方特例交付金	1,503,386	0.5	1,503,386	0.9				うち消防職員	886	2,552,566	2,881					
児童手当及び子ども手当特例交付金	396,066	0.1	396,066	0.2				うち技能労務員	391	1,320,407	3,377					
減収補填特例交付金	1,107,320	0.4	1,107,320	0.7				教育公務員	447	1,432,604	3,205					
地方交付税	23,885,993	8.1	20,692,052	12.9				臨時職員	-	-	-					
普通交付税	20,692,052	7.0	20,692,052	12.9				合計	5,109	16,281,074	3,187					
特別交付税	3,193,845	1.1	-	-				一部事務組合加入の状況								
震災復興特別交付税	96	0.0	-	-				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	169,643,005	57.6	158,966,898	98.7				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	12,770	
交通安全対策特別交付金	475,059	0.2	475,059	0.3				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	19.04.01	9,280	
分担金・負担金	2,957,479	1.0	-	-				退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.12.01	7,370	
使用料	3,898,612	1.3	751,312	0.5				事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.01.01	8,030	
手数料	1,109,983	0.4	-	-				税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.01.01	7,170	
国庫支出金	39,216,980	13.3	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会議員	44	15.01.01	6,480	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	331,382	0.1	331,382	0.2				伝染病	×	その他						
都道府県支出金	14,667,756	5.0	-	-												
財産収入	4,788,439	1.6	261,121	0.2												
寄附金	77,001	0.0	-	-												
繰入金	3,910,330	1.3	-	-												
繰越金	8,043,403	2.7	-	-												
諸地方債	8,326,782	2.8	234,472	0.1												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	15,850,000	5.4	-	-												
歳入合計	294,593,011	100.0	161,020,244	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				普通建設事業費	(A)のうち	(A)の					
人件費	45,262,505	15.8	43,017,364	42,102,491	23.8				議会費	1,116,796	0.4	-				
うち職員給料	29,838,560	10.4	28,401,027	-	-				総務費	27,134,623	9.5	423,561				
扶助費	55,874,365	19.5	20,475,030	20,301,615	11.5				衛生費	88,639,516	30.9	3,927,839				
公債費	36,521,720	12.7	35,661,587	35,409,404	20.0				衛生費	27,065,354	9.4	6,577,455				
元利償還金	31,987,004	11.2	31,272,436	31,036,190	17.5				労働費	1,642,099	0.6	4,999				
一時借入金	4,534,716	1.6	4,389,151	4,373,214	2.5				農林水産業費	5,684,813	2.0	2,457,008				
(義務的経費計)	137,658,590	48.0	99,153,981	97,813,510	55.3				商工費	12,502,524	4.4	6,511,366				
物件費	36,750,018	12.8	29,705,055	26,018,957	14.7				土木費	43,100,135	15.0	22,160,258				
維持補修費	4,505,299	1.6	4,288,092	4,241,485	2.4				消防費	9,969,922	3.5	1,561,400				
補助費等	18,515,585	6.5	16,417,959	12,644,567	7.1				教育費	26,478,206	9.2	3,609,466				
うち一部事務組合負担金	306,412	0.1	219,060	219,060	0.1				災害復旧費	2,587,394	0.9	-				
繰出金	21,548,394	7.5	18,492,601	14,360,274	8.1				公債	36,559,041	12.8	-				
積立金	8,628,441	3.0	4,426,619	-	-				諸支出費	4,181,925	1.5	4,181,925				
投資・出資金・貸付金	5,053,350	1.8	860,768	21,834	0.0				前年度繰上充用金	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				歳出合計	286,662,348	100.0	51,415,277				
投資的経費	54,002,671	18.8	22,929,546	155,100,627千円					国会	30,849,485		2,196,565				
うち人件費	1,286,071	0.4	1,279,729						国民健康保険の状況	6,790,043		-2,827,538				
普通建設事業費	51,415,277	17.9	21,695,617	87.7%	96.3%				実質収支	2,391,138		119,703				
うち補助	18,821,777	6.6	1,011,042	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					加入世帯数(世帯)	1,169,172		214,410				
うち単独	31,297,828	10.9	20,541,363						被保険者数(人)	314,118		100				
災害復旧事業費	2,587,394	0.9	1,233,929						被保険者1人当り	5,352,525		81				
失業対策事業費	-	-	-						保険給付費	14,832,489		246				
歳出合計	286,662,348	100.0	196,274,621	204,205,284千円					徴収率(%)	14,832,489		246				
基準財政収入額											103,455,458	103,265,333				
基準財政需要額											121,603,104	123,612,184				
標準収入額等											132,581,152	133,340,021				
標準財政規模											173,379,827	174,486,385				
財政力指数											0.86	0.88				
実質収支比率(%)											3.4	3.4				
公債費負担比率(%)											17.5	17.5				
健全化判断比率																
実質赤字比率(%)											-	-				
連結実質赤字比率(%)											-	-				
実質公債費比率(%)											11.7	12.2				
将来負担比率(%)											52.9	64.5				
積立金											14,995,198	14,936,825				
現在高											659,448	653,119				
地方債現在高											13,146,296	8,328,042				
物件等購入保証・補償その他											286,025,747	280,865,951				
債務負担行為額											7,885,770	15,155,895				
収益事業収入											28,800	41,040				
土地開発基金現在高											46,425,165	48,181,112				
合計											8,126,155	-				
歳入一般財源等											2,307,322	2,157,594				
歳入一般財源等											999,562	997,959				
歳入一般財源等											98.6	94.4				
歳入一般財源等											98.2	91.8				
歳入一般財源等											98.8	96.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	202,304人 208,005人 -2.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特列市				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	204,700人 206,631人 -0.9%	区分	22年国調	17年国調	22	2038						
					第1次	2,818	3,270	面積(km <sup>2</sup> )	187.12	静岡県	沼津市	地方交付税種地	1-5		
					第2次	2.9	3.1	人口密度(人)	1,081						
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
		地方譲与税	35,963,810	50.2	32,932,076	85.3	30,943	旧新産×	歳入総額	71,613,616	74,834,571				
		地方交付金	538,324	0.8	538,324	1.4	31.5	旧工特×	歳出総額	70,193,141	73,923,362				
		利子割交付金	97,131	0.1	97,131	0.3	64,589	低開発×	歳入歳出差引	1,420,475	911,209				
		配当割交付金	59,213	0.1	59,213	0.2	65.7	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	247,061	327,239				
		株式等譲渡所得割交付金	16,937	0.0	16,937	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			実質収支	1,173,414	583,970			
		地方消費税交付金	2,282,269	3.2	2,282,269	5.9	区分			単年度収支	589,444	-966,200			
		ゴルフ場利用税交付金	120,266	0.2	120,266	0.3	収入済額			積立金	299,424	1,114,992			
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	構成比			繰上償還金	-	-			
		自動車取得税交付金	155,113	0.2	155,113	0.4	超過課税分			積立金取崩し額	1,549,615	700,000			
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	普通税			実質単年度収支	-660,747	-551,208			
		地方特例交付金	399,766	0.6	399,766	1.0	法定普通税			区分					
		児童手当及び子ども手当特例交付金	200,562	0.3	200,562	0.5	市町村民税			一般職員	1,285	4,181,390	3,254		
		減収補填特例交付金	199,204	0.3	199,204	0.5	個人均等割			うち消防職員	260	863,980	3,323		
		地方交付税	2,378,435	3.3	1,865,666	4.8	法人均等割			うち技能労務員	147	494,508	3,364		
		普通交付税	1,865,666	2.6	1,865,666	4.8	法人税割			教育公務員	75	297,282	3,964		
		特別交付税	508,957	0.7	-	-	固定資産税			臨時職員	-	-	-		
		震災復興特別交付税	3,812	0.0	-	-	うち純固定資産税			合計	1,360	4,478,672	3,293		
		(一般財源計)	42,011,264	58.7	38,466,761	99.7	軽自動車税			一部事務組合加入の状況					
		交通安全対策特別交付金	52,742	0.1	52,742	0.1	市町村たばこ税			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
		分担金・負担金	1,072,474	1.5	-	-	市町村たばこ税			議員公務災害	1	19.04.01	10,050		
		使用料	1,205,202	1.7	5	0.0	市町村たばこ税			非常勤公務災害	2	19.04.01	8,000		
		手数料	274,872	0.4	-	-	市町村たばこ税			退職手当	1	19.04.01	6,930		
		国庫支出金	10,125,003	14.1	-	-	市町村たばこ税			事務機共同	1	19.04.01	6,000		
		国庫提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	市町村たばこ税			税務事務	1	19.04.01	5,370		
		都道府県支出金	4,445,610	6.2	-	-	市町村たばこ税			老人福祉	26	19.04.01	4,930		
		財産収入	545,697	0.8	80,248	0.2	市町村たばこ税			伝染病	-	-	-		
		寄附金	2,234	0.0	-	-	市町村たばこ税			区分					
		繰入金	3,553,490	5.0	-	-	市町村たばこ税			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
		繰越金	911,209	1.3	-	-	市町村たばこ税			基準財政収入額	27,962,339	26,994,976			
		諸地方債	922,019	1.3	356	0.0	市町村たばこ税			基準財政需要額	29,123,050	28,496,127			
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ税			標準税収入額等	36,183,245	35,025,598			
		うち臨時財政対策債	2,221,000	3.1	-	-	市町村たばこ税			標準財政規模	40,270,439	40,546,896			
		歳入合計	71,613,616	100.0	38,600,412	100.0	市町村たばこ税			財政力指数	0.99	1.05			
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち	
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	552,796	0.8	-	552,796	標準財政収入額等	36,183,245	35,025,598
		人件費	12,732,710	18.1	11,299,894	11,075,085	27.1	総務費	6,388,413	9.1	295,141	4,913,508	標準財政規模	40,270,439	40,546,896
		うち職員給料	8,495,789	12.1	7,917,317	-	-	民生費	22,807,787	32.5	506,094	10,419,900	財政力指数	0.99	1.05
		扶助費	14,070,232	20.0	3,652,538	3,648,081	8.9	衛生費	7,755,546	11.0	350,668	6,749,565	実質収支比率(%)	2.9	1.4
		公債費	7,904,815	11.3	7,251,100	7,208,850	17.7	労働費	112,858	0.2	2,646	64,875	公債費負担比率(%)	15.1	14.9
		元利償還金	6,689,718	9.5	6,143,763	6,101,998	14.9	農林水産業費	869,505	1.2	525,922	591,304	健全化判断比率	-	-
		一時借入金	1,215,097	1.7	1,107,337	1,106,852	2.7	商工費	1,070,975	1.5	27,790	868,012	連結実質赤字比率(%)	-	-
		(義務的経費計)	34,707,757	49.4	22,203,532	21,932,016	53.7	土木費	12,155,050	17.3	7,570,716	6,793,154	実質公債費比率(%)	8.2	8.3
		物件費	9,834,433	14.0	7,609,047	6,759,663	16.6	消防費	3,253,876	4.6	369,528	2,884,498	将来負担比率(%)	81.0	90.9
		維持補修費	541,732	0.8	358,751	320,322	0.8	教育費	7,321,195	10.4	2,423,483	5,388,447	積立金	1,021,608	2,271,799
		補助費等	7,384,391	10.5	6,764,862	1,575,545	3.9	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	69,121	68,821
		うち一部事務組合負担金	108,155	0.2	108,155	104,411	0.3	公債費	7,905,140	11.3	-	7,251,425	特定目的	15,735,122	17,630,306
		繰出金	5,272,432	7.5	4,464,162	3,229,415	7.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	72,122,490	72,320,708
		積立金	380,408	0.5	368,620	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)	9,392,222	11,319,926
		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	70,193,141	100.0	12,071,988	46,477,484	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,439,189	1,419,019
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	10,121,445	国会	実質収支	1,188,705	収益事業収入	-	-
		投資的経費	12,071,988	17.2	4,708,510	33,816,961千円	-	経常収支比率	33,816,961千円	国民健康保険の状況	再差引収支	-379,319	土地開発基金現在高	1,828,108	1,827,574
		うち人件費	879,659	1.3	869,781	82.8%	87.6%	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2,030,000	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	35,911	徴収率(%)	98.0	93.3
		普通建設事業費	12,071,988	17.2	4,708,510	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	39,013	被保険者1人当り	国民健康保険	105	合計	97.5	91.3
		うち補助	2,607,110	3.7	466,079	歳入一般財源等	-	国民健康保険 <td>10,700</td> <td>国民健康保険</td> <td>1,550,000</td> <td>83</td> <td>市町村民税</td> <td>97.4</td> <td>91.4</td>	10,700	国民健康保険	1,550,000	83	市町村民税	97.4	91.4
		うち単独	9,324,352	13.3	4,167,405	歳入一般財源等	-	その他 <td>1,550,000</td> <td>国民健康保険</td> <td>3,711,732</td> <td>242</td> <td>純固定資産税</td> <td>98.1</td> <td>94.1</td>	1,550,000	国民健康保険	3,711,732	242	純固定資産税	98.1	94.1
		災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他 <td>3,711,732</td> <td>国民健康保険</td> <td>3,711,732</td> <td>242</td> <td>純固定資産税</td> <td>98.3</td> <td>94.3</td>	3,711,732	国民健康保険	3,711,732	242	純固定資産税	98.3	94.3
		失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他 <td>3,711,732</td> <td>国民健康保険</td> <td>3,711,732</td> <td>242</td> <td>純固定資産税</td> <td>98.3</td> <td>94.3</td>	3,711,732	国民健康保険	3,711,732	242	純固定資産税	98.3	94.3
		歳出合計	70,193,141	100.0	46,477,484	歳入一般財源等	-	その他	3,711,732	国民健康保険	3,711,732	242	純固定資産税	98.3	94.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	111,838人 112,241人 -0.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	111,683人 111,773人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	22	2062				
					第1次	1,230	1,462	面積(km <sup>2</sup> )	62.13	静岡県	三島市	地方交付税種地	1-5
					第2次	15,173	16,622	人口密度(人)	1,800				
					第3次	37,181	37,644	指定団体等の指定状況					
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧新産×	収入	35,305,676	35,422,236		
					区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特×	歳入総額	34,522,951	34,557,933	
					普通税	15,677,594	92.6	57,674	低開発×	歳出総額	782,725	864,303	
					法定普通税	15,677,594	92.6	57,674	旧産炭×	歳入歳出差引	35,410	20,937	
					市町村民税	7,766,176	45.9	57,674	山振×	翌年度に繰越すべき財源	747,315	843,366	
					個人均等割	169,200	1.0	-	過疎×	実質収支	-96,051	45,368	
					所得割	6,549,116	38.7	-	首都×	単年度収支	70,459	700,246	
					法人均等割	309,157	1.8	-	近畿×	積立金	-	-	
					法人税割	738,703	4.4	57,674	中×	繰上償還金	-	-	
					固定資産税	7,068,917	41.8	-	部×	積立金取崩し額	-	-	
					うち純固定資産税	7,038,757	41.6	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-25,592	745,614	
					軽自動車税	165,037	1.0	-	指数表選定×				
					市町村たばこ税	677,464	4.0	-	財源超過×				
					鉱産税	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-					
					目的税	1,253,101	7.4	-					
					法定目的税	1,253,101	7.4	-					
					入湯税	-	-	-					
					事業所税	-	-	-					
					都市計画税	1,253,101	7.4	-					
					水利地益税等	-	-	-					
					法定外目的税	-	-	-					
					旧法による税	-	-	-					
					合計	16,930,695	100.0	57,674					
					目的別歳出の状況(単位千円・%)								
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					議会費	335,390	1.0	-	335,390	基準財政収入額	13,163,546	12,917,786	
					総務費	3,287,316	9.5	127,272	2,820,852	基準財政需要額	14,654,024	14,235,982	
					衛生費	11,787,640	34.1	586,725	5,833,929	標準税収入額等	17,004,095	16,751,223	
					衛生費	3,083,970	8.9	70,907	2,728,192	標準財政規模	20,180,368	20,080,903	
					労働費	1,793,784	5.2	-	1,126,185	財政力指数	0.93	0.97	
					農林水産業費	393,241	1.1	202,368	240,497	実質収支比率(%)	3.7	4.2	
					商工費	522,673	1.5	56,071	488,351	公債費負担比率(%)	14.1	14.6	
					土木費	3,222,655	9.3	1,610,932	2,055,572	健全化判断比率			
					消防費	1,384,318	4.0	153,029	1,277,174	実質赤字比率(%)	-	-	
					教育費	5,065,446	14.7	1,622,600	3,639,669	連結実質赤字比率(%)	-	-	
					災害復旧費	21,949	0.1	-	18,863	実質公債費比率(%)	8.3	8.6	
					公債	3,624,569	10.5	-	3,513,684	将来負担比率(%)	33.0	36.4	
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,285,503	1,215,044	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	-	-	
					歳出合計	34,522,951	100.0	4,429,904	24,078,358	特定目的	1,372,654	1,358,404	
					經常経費充当一般財源等計	17,066,759千円				地方債現在高	37,614,343	36,788,791	
					經常収支比率	82.3%	89.6%			(債務負担行為額)	4,215,030	4,804,099	
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,210,389	1,561,483	
					歳入一般財源等	24,861,083千円				収益事業収入	-	-	
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	土地開発基金現在高	666,326	1,015,274	
					国会	3,768,657				徴収率(%)	98.7	93.6	98.4
					国民健康保険	972,183				計	98.5	92.3	98.1
					国民健康保険	1,773,598				市町村民税	98.8	95.7	98.7
					その他 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>純固定資産税</td> <td></td> <td></td> <td>95.2</td>					純固定資産税			95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。





平成23年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		100,276人 102,108人 -1.8%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		- 0				
					住民基本台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		101,271人 101,756人 -0.5%		産 業 構 造			22		2097		静岡県		島田市				
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		315.88 317		区分			平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)								
区分					歳入総額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況			収入総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		
地方譲与税					14,496,223		39.1		13,339,330		65.3		旧新産 ×			37,033,699		37,490,564						
地方交付金					387,720		1.0		387,720		1.9		旧工特 ×			34,343,372		34,877,936						
利子割交付金					39,579		0.1		39,579		0.2		低開発 ×			2,690,327		2,612,628						
配当割交付金					24,135		0.1		24,135		0.1		旧産炭 ×			2,554,940		2,405,713						
株式等譲渡所得割交付金					6,906		0.0		6,906		0.0		山振疎 ×			149,227		1,369,152						
地方消費税交付金					962,527		2.6		962,527		4.7		過疎 ×			1,363,440		423,942						
ゴルフ場利用税交付金					25,998		0.1		25,998		0.1		首都 ×			4,451		-						
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		近畿 ×			-		-						
自動車取得税交付金					110,739		0.3		110,739		0.5		中部 ×			-		-						
軽油引取税交付金					-		-		-		-		財政健全化等 ×			-		-						
地方特例交付金					184,991		0.5		184,991		0.9		指数表選定 ×			-		-						
児童手当及び子ども手当特例交付金					64,045		0.2		64,045		0.3		財源超過 ×			-		-						
減収補填特例交付金					120,946		0.3		120,946		0.6		一般職員等			760		2,510,280		3,303				
地方交付税					6,305,048		17.0		5,188,739		25.4		うち消防職員			140		428,540		3,061				
普通交付税					5,188,739		14.0		5,188,739		25.4		うち技能労務員			96		327,264		3,409				
特別交付税					1,113,524		3.0		-		-		教育公務員			19		69,033		3,633				
震災復興特別交付税					2,785		0.0		-		-		臨時職員			-		-		-				
(一般財源計)					22,543,866		60.9		20,270,664		99.3		合 計			779		2,579,313		3,311				
交通安全対策特別交付金					20,041		0.1		20,041		0.1		一部事務組合加入の状況											
分担金・負担金					1,162,024		3.1		-		-		特別職等											
使用料					409,867		1.1		81,673		0.4		定数											
手数料					164,080		0.4		-		-		適用開始年月日											
国庫支出金					3,826,541		10.3		-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
国庫提供交付金(特別区財調交付金)					-		-		-		-		し尿処理			1		17.05.05		8,700				
都道府県支出金					2,320,340		6.3		-		-		ごみ処理			1		17.05.05		7,120				
財産収入					215,564		0.6		34,512		0.2		火葬場			1		17.05.05		6,520				
寄附金					22,997		0.1		-		-		常備消防			1		17.05.05		4,350				
繰入金					503,373		1.4		-		-		小学校			1		17.05.05		3,900				
繰越金					2,612,628		7.1		-		-		中学校			21		17.05.05		3,700				
諸地方債					503,378		1.4		9,027		0.0		その他											
うち減収補填債(特例分)					2,729,000		7.4		-		-		区 分											
うち臨時財政対策債					2,002,100		5.4		-		-		平成23年度(千円)											
歳入合計					37,033,699		100.0		20,415,917		100.0		平成22年度(千円)											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模			
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率			
人件費					6,704,828		19.5		6,100,198		5,936,410		26.5		0.77		11.7		15.9		-		-	
うち職員給料					4,307,144		12.5		3,797,409		-		-		0.79		11.0		14.9		-		-	
扶助費					5,580,372		16.2		1,687,670		1,687,388		7.5		-		-		-		-		-	
公債費					4,526,222		13.2		4,477,536		4,473,085		20.0		-		-		-		-		-	
元金					3,827,944		11.1		3,780,067		3,775,616		16.8		-		-		-		-		-	
元利子					698,278		2.0		697,469		697,469		3.1		-		-		-		-		-	
一時借入金利息					-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
(義務的経費計)					16,811,422		49.0		12,265,404		12,096,883		54.0		-		-		-		-		-	
物件費					5,334,747		15.5		3,885,764		3,425,240		15.3		-		-		-		-		-	
維持補修費					213,374		0.6		178,045		163,294		0.7		-		-		-		-		-	
補助費等					2,508,134		7.3		2,055,690		1,872,982		8.4		-		-		-		-		-	
うち一部事務組合負担金					109,207		0.3		109,207		94,341		0.4		-		-		-		-		-	
繰出金					3,311,830		9.6		2,999,230		2,148,146		9.6		-		-		-		-		-	
積立金					1,670,590		4.9		1,667,514		-		-		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金					338,424		1.0		330,620		-		-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
投資的経費					4,154,851		12.1		2,001,523		19,706,545千円		87.9%		-		-		-		-		-	
うち人件費					237,440		0.7		237,440		-		-		-		-		-		-		-	
普通建設事業費					4,011,256		11.7		1,903,171		-		-		-		-		-		-		-	
うち補助					2,371,241		6.9		1,917,556		-		-		-		-		-		-		-	
うち単独					1,543,342		4.5		1,153,292		-		-		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費					143,595		0.4		98,352		-		-		-		-		-		-		-	
失業対策事業費					-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳出合計					34,343,372		100.0		25,383,790		28,074,117千円		96.5%		-		-		-		-		-	
議会費					295,905		0.9		-		295,905		-		-		-		-		-		-	
総務費					4,602,653		13.4		112,101		4,098,165		-		-		-		-		-		-	
衛生費					9,562,055		27.8		20,368		4,745,214		-		-		-		-		-		-	
衛生費					3,605,556		10.5		247,024		3,152,309		-		-		-		-		-		-	
労働費					188,569		0.5		-		32,056		-		-		-		-		-		-	
農林水産業費					1,022,010		3.0		306,041		736,923		-		-		-		-		-		-	
商工費					620,694		1.8		157,219		498,384		-		-		-		-		-		-	
土木費					4,205,543		12.2		2,537,216		2,505,459		-		-		-		-		-		-	
消防費					1,617,432		4.7		111,736		1,369,657		-		-		-		-		-		-	
教育費					3,741,097		10.9		307,510		3,161,789		-		-		-		-		-		-	
災害復旧費					143,595		0.4		-		98,352		-		-		-		-		-		-	
公債費					4,526,222		13.2		-		4,477,536		-		-		-		-		-		-	
諸支出費					212,041		0.6		212,041		-		-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳出合計					34,343,372		100.0		4,011,256		25,383,790		-		-		-		-		-		-	
経常経費充当一般財源等計					4,376,997		12.7		-		416,098		-		-		-		-		-		-	
公営病院					961,373		2.8		-		336,086		-		-		-		-		-		-	
下水道					468,178		1.4		-		15,104		-		-		-		-		-		-	
上水道					103,794		0.3		-		26,958		-		-		-		-		-		-	
簡易水道					38,700		0.1		-		83		-		-		-		-		-		-	
国民健康保険					458,995		1.3		-		89		-		-		-		-		-		-	
その他					2,345,957		6.8		-		252		-		-		-		-		-		-	
実質収支					416,098		1.2		-		-		-		-		-		-		-		-	
再差引収支					336,086		1.0		-		-		-		-		-		-		-		-	
加入世帯数(世帯)					15,104		0.04		-		-		-		-		-		-		-		-	
被保険者数(人)					26,958		0.08		-		-		-		-		-		-		-		-	
保険税(料)収入額					83		0.0002		-		-		-		-		-		-		-		-	
国民健康保険					458,995		1.3		-		-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金					-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
保険給付費					252		0.0007		-		-		-		-		-		-		-		-	
徴収率(%)					89		0.26		-		-		-		-		-		-		-		-	
合 計					98.5		93.4		98.4		93.3		-		-		-							



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	164.08	1,028	都道府県名 22 静岡県	団体名 2119 磐田市	市町村類型 地方交付税種地	- 0	
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	22年国調	17年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	26,718,635	43.1	25,229,362	71.7	4,136	35,343	41.8	普通税	25,225,679	94.4	×	歳入総額	61,953,474	61,026,979			
地方譲与税	768,377	1.2	768,377	2.2	4.9	41.8	42.8	法定普通税	25,225,679	94.4	×	歳出総額	60,141,282	56,388,663			
利子割交付金	73,926	0.1	73,926	0.2				市町村民税	10,535,703	39.4	×	歳入歳出差引	1,812,192	4,638,316			
配当割交付金	44,975	0.1	44,975	0.1				個人均等割	265,434	1.0	×	翌年度に繰越すべき財源	182,475	655,476			
株式等譲渡所得割交付金	12,828	0.0	12,828	0.0				所得割	8,267,268	30.9	×	実質収支	1,629,717	3,982,840			
地方消費税交付金	1,786,856	2.9	1,786,856	5.1				法人均等割	434,773	1.6	×	単年度収支	-2,353,123	1,227,577			
ゴルフ場利用税交付金	42,566	0.1	42,566	0.1				法人税割	1,568,228	5.9	×	積立金	1,982,429	11,428			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	13,312,006	49.8	×	繰上償還金	83,906	30,127			
自動車取得税交付金	221,356	0.4	221,356	0.6				うち純固定資産税	13,291,355	49.7	×	積立金取崩し額	-	1,165,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	363,424	1.4	×	実質単年度収支	-286,788	104,132			
地方特例交付金	319,773	0.5	319,773	0.9				市町村たばこ税	1,014,546	3.8	×						
児童手当及び子ども手当	100,248	0.2	100,248	0.3				法定外普通税	-	-	×						
特別交付金	219,525	0.4	219,525	0.6				目的税	1,492,956	5.6	×						
減収補填特例交付金	219,525	0.4	219,525	0.6				法定目的税	1,492,956	5.6	×						
地方交付税	7,422,381	12.0	6,490,085	18.4				入湯税	3,683	0.0	×						
普通交付税	6,490,085	10.5	6,490,085	18.4				事業所税	-	-	×						
特別交付税	907,279	1.5	-	-				都市計画税	1,489,273	5.6	×						
震災復興特別交付税	25,017	0.0	-	-				水利地益税等	-	-	×						
(一般財源計)	37,411,673	60.4	34,990,104	99.4				法定外目的税	-	-	×						
交通安全対策特別交付金	42,678	0.1	42,678	0.1				旧法による税	-	-	×						
分担金・負担金	1,605,549	2.6	-	-				合計	26,718,635	100.0	-						
使用料	779,929	1.3	150,386	0.4				目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
手数料	305,914	0.5	-	-				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
国庫支出金	5,920,459	9.6	-	-				議会費	405,131	0.7	-	405,119	21,578,864	21,463,087			
国有提供交付金	-	-	-	-				総務費	8,023,673	13.3	122,891	6,755,764	25,100,155	24,872,799			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				衛生費	15,352,503	25.5	354,366	8,025,398	27,578,191	27,598,964			
都道府県支出金	2,901,732	4.7	-	-				衛生費	5,731,228	9.5	1,169,049	4,180,659	27,578,191	27,598,964			
財産収入	661,823	1.1	22,346	0.1				労働費	2,825,952	4.7	-	69,021	37,869,932	37,901,922			
寄附金	12,101	0.0	-	-				農林水産業費	1,060,029	1.8	518,312	969,390	37,869,932	37,901,922			
繰入金	344,410	0.6	-	-				商工費	706,203	1.2	6,845	610,176	37,869,932	37,901,922			
繰越金	2,738,316	4.4	-	-				土木費	7,670,817	12.8	3,365,254	5,639,038	37,869,932	37,901,922			
諸地方債	4,076,290	6.6	691	0.0				消防費	4,183,079	7.0	1,976,440	2,250,551	37,869,932	37,901,922			
うち減収補填債(特例分)	5,152,600	8.3	-	-				教育費	6,231,204	10.4	155,547	5,102,090	37,869,932	37,901,922			
うち臨時財政対策債	3,293,500	5.3	-	-				災害復旧費	175,704	0.3	-	157,073	37,869,932	37,901,922			
歳入合計	61,953,474	100.0	35,206,205	100.0				公債費	7,775,759	12.9	-	7,727,803	37,869,932	37,901,922			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
人件費	10,921,152	18.2	9,817,717	9,800,016	25.5	議会費	405,131	0.7	-	405,119	標準財政収入額	21,578,864	21,463,087				
うち職員給与	7,536,614	12.5	6,685,095	-	-	総務費	8,023,673	13.3	122,891	6,755,764	標準財政需要額	25,100,155	24,872,799				
扶助費	7,990,733	13.3	2,139,600	2,136,757	5.6	衛生費	15,352,503	25.5	354,366	8,025,398	標準税収入額等	27,578,191	27,598,964				
公債費	7,775,759	12.9	7,727,803	7,727,803	20.1	衛生費	5,731,228	9.5	1,169,049	4,180,659	標準財政規模	37,869,932	37,901,922				
元金	6,855,629	11.4	6,807,673	6,807,673	17.7	労働費	2,825,952	4.7	-	69,021	財政力指数	0.89	0.96				
元金	919,800	1.5	919,800	919,800	2.4	農林水産業費	1,060,029	1.8	518,312	969,390	実質収支比率(%)	4.3	10.5				
一時借入金	330	0.0	330	330	0.0	商工費	706,203	1.2	6,845	610,176	公債費負担比率(%)	17.7	17.5				
(義務的経費計)	26,687,644	44.4	19,685,120	19,664,576	51.1	土木費	7,670,817	12.8	3,365,254	5,639,038	健全化判断比率	-	-				
物件費	8,307,376	13.8	6,281,241	5,373,313	14.0	消防費	4,183,079	7.0	1,976,440	2,250,551	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	534,392	0.9	498,821	498,821	1.3	教育費	6,231,204	10.4	155,547	5,102,090	実質公債費比率(%)	12.8	13.0				
補助費等	3,414,721	5.7	3,010,350	2,498,915	6.5	災害復旧費	175,704	0.3	-	157,073	将来負担比率(%)	81.7	109.1				
うち一部事務組合負担金	650,393	1.1	650,393	633,031	1.6	公債費	7,775,759	12.9	-	7,727,803	積立金	7,608,732	3,726,303				
繰出金	7,048,163	11.7	6,609,392	4,597,749	11.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	18,065	17,905				
積立金	2,818,408	4.7	2,356,913	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,211,382	3,623,075				
投資・出資金・貸付金	3,486,170	5.8	805,829	-	-	歳出合計	60,141,282	100.0	7,668,704	41,892,082	地方債現在高	62,824,527	64,527,556				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,503,285				(債務負担行為額)	2,596,787	2,828,595				
投資的経費	7,844,408	13.0	2,644,416	32,633,374千円		公営事業等への繰出	2,739,869				物件等購入保証・補償その他	5,089,096	4,381,736				
うち人件費	58,966	0.1	58,966	-	-	経常収支比率	84.8%				収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	7,668,704	12.8	2,487,343	84.8%	92.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	92.7%				土地開発基金現在高	-	366,836				
うち補助	4,779,720	7.9	447,047	-	-	歳入一般財源等	43,704,274千円				徴収率(%)	98.2	92.7	98.2	92.8		
うち単独	2,706,204	4.5	1,935,505	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	合計	98.2	92.7	98.2	92.8		
災害復旧事業費	175,704	0.3	157,073	-	-	国会	8,503,285				市町村民税	97.8	89.4	97.7	89.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,439,028				純固定資産税	98.5	94.7	98.5	95.0		
歳出合計	60,141,282	100.0	41,892,082	-	-	その他	2,805,166										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型	
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	22年国調	17年国調		22	2127	静岡県	焼津市	地方交付税種地	- 1
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,238	2,699	3.1	3.6	70.62	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	21,776,280	45.3	20,533,323	79.5	第2次	26,824	28,300	37.6	37.5	指定団体等の指定状況	歳入総額	48,018,789	48,489,804		
地方譲与税	435,172	0.9	435,172	1.7	第3次	42,198	44,390	59.2	58.8		歳出総額	46,084,883	46,299,204		
利子割交付金	58,717	0.1	58,717	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,933,906	2,190,600
配当割交付金	35,845	0.1	35,845	0.1	普通税	20,566,318	94.4	67,853	67,853	財政健全化等	実質収支	1,841,381	1,803,207		
株式等譲渡所得割交付金	10,273	0.0	10,273	0.0	法定普通税	20,566,318	94.4	67,853	67,853	指数表選定	翌年度に繰越すべき財源	92,525	387,393		
地方消費税交付金	1,420,068	3.0	1,420,068	5.5	市町村民税	8,913,560	40.9	67,853	67,853	財源超過	実質単年度収支	853,858	1,053,206		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	225,617	1.0	-	-	一般職員	単年度収支	38,174	175,659		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	6,936,003	31.9	-	-	うち消防職員	積立金	717,623	853,555		
自動車取得税交付金	125,194	0.3	125,194	0.5	法人均等割	367,228	1.7	-	-	うち技能労務員	繰上償還金	98,061	23,992		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,384,712	6.4	67,853	67,853	一般職員等	積立金取崩し額	-	-		
地方特例交付金	246,827	0.5	246,827	1.0	固定資産税	10,307,222	47.3	-	-	臨時職員	実質単年度収支	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	80,434	0.2	80,434	0.3	うち純固定資産税	10,264,278	47.1	-	-	合計	834	2,555,092	3,218		
減収補填特例交付金	166,393	0.3	166,393	0.6	軽自動車税	275,854	1.3	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	794	2,555,092	3,218	
地方交付税	3,372,182	7.0	2,669,819	10.3	市町村たばこ税	1,069,682	4.9	-	-	議員公務災害	定数	125	361,875	2,895	
普通交付税	2,669,819	5.6	2,669,819	10.3	法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	適用開始年月日	64	214,208	3,347	
特別交付税	702,272	1.5	-	-	目的税	1,209,962	5.6	-	-	退職手当	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	40	122,195	3,055	
震災復興特別交付税	91	0.0	-	-	法定目的税	1,209,962	5.6	-	-	事務機共同		-	-	-	
(一般財源計)	27,480,558	57.2	25,535,238	98.9	入湯税	34,858	0.2	-	-	税務事務		19	15,041	4,900	
交通安全対策特別交付金	33,375	0.1	33,375	0.1	事業所税	-	-	-	-	老人福祉		1	15,041	4,263	
分担金・負担金	421,963	0.9	-	-	都市計画税	1,175,104	5.4	-	-	伝染病		19	15,041	4,018	
使用料	715,859	1.5	142,792	0.6	水利地益税等	-	-	-	-						
手数料	456,490	1.0	2,884	0.0	法定外目的税	-	-	-	-						
国庫支出金	6,056,904	12.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	57,988	0.1	57,988	0.2	合計	21,776,280	100.0	67,853	67,853						
都道府県支出金	2,412,477	5.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
財産収入	428,146	0.9	51,114	0.2	議会費	317,736	0.7	-	317,736						
寄附入金	3,332	0.0	-	-	総務費	5,008,106	10.9	261,289	4,172,184						
繰入金	402,509	0.8	-	-	衛生費	12,490,095	27.1	292,426	6,261,113						
繰越金	2,190,600	4.6	-	-	衛生費	6,111,644	13.3	446,378	5,360,908						
諸地方債	1,922,788	4.0	1,434	0.0	労働費	1,474,864	3.2	-	53,752						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	772,866	1.7	261,880	672,064						
うち臨時財政対策債	2,324,400	4.8	-	-	商工費	353,962	0.8	75,719	314,556						
歳入合計	48,018,789	100.0	25,824,825	100.0	土木費	7,491,673	16.3	5,098,507	4,259,209						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	6,361,418	13.8	5,732,348	5,679,261	20.2	議会費	317,736	0.7	-	317,736	基準財政収入額	17,497,373	17,338,078		
うち職員給料	4,418,045	9.6	3,916,367	-	-	総務費	5,008,106	10.9	261,289	4,172,184	基準財政需要額	19,491,001	19,081,215		
扶助費	7,238,334	15.7	2,036,382	2,029,572	7.2	衛生費	12,490,095	27.1	292,426	6,261,113	標準税収入額等	22,562,054	22,388,656		
公債費	4,985,331	10.8	4,941,941	4,843,880	17.2	衛生費	6,111,644	13.3	446,378	5,360,908	標準財政規模	27,556,289	27,362,355		
元金	4,257,576	9.2	4,222,367	4,124,306	14.7	労働費	1,474,864	3.2	-	53,752	財政力指数	0.92	0.94		
元利子	727,497	1.6	719,316	719,316	2.6	農林水産業費	772,866	1.7	261,880	672,064	実質収支比率(%)	6.7	6.6		
一時借入金	258	0.0	258	258	0.0	商工費	353,962	0.8	75,719	314,556	公債費負担比率(%)	15.1	14.6		
(義務的経費計)	18,585,083	40.3	12,710,671	12,552,713	44.6	土木費	7,491,673	16.3	5,098,507	4,259,209	健全化判断比率	-	-		
物件費	5,916,952	12.8	4,683,463	4,223,415	15.0	消防費	1,488,645	3.2	113,950	1,354,331	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	715,179	1.6	645,365	644,367	2.3	教育費	5,516,606	12.0	2,704,095	3,128,835	実質公債費比率(%)	10.9	11.8		
補助費等	3,992,943	8.7	3,738,645	2,516,913	8.9	災害復旧費	28,755	0.1	-	24,847	将来負担比率(%)	73.6	75.8		
うち一部事務組合負担金	1,038,348	2.3	1,038,301	749,611	2.7	公債費	4,985,331	10.8	-	4,941,941	積立金	3,159,494	2,441,871		
繰出金	4,774,553	10.4	4,323,420	2,601,404	9.2	諸支出費	44,600	0.1	44,600	-	現在高	260,391	356,335		
積立金	1,006,801	2.2	787,399	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	3,753,695	3,683,192		
投資・出資金・貸付金	1,765,773	3.8	499,731	-	-	歳出合計	46,084,883	100.0	9,298,844	30,861,476	地方債現在高	50,210,870	49,032,646		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,778,844				(債務負担行為額)	259,265	649,503		
投資的経費	9,327,599	20.2	3,472,782	22,538,812千円		公営事業等への繰出	1,985,582				物件等購入保証・補償その他	-	-		
うち人件費	702,534	1.5	684,181	-	-	合	6,778,844				実質的なもの	250,136	148,554		
普通建設事業費	9,298,844	20.2	3,447,935	80.1%	87.3%	病	1,208,137				収益事業収入	473,342	554,556		
うち補助	4,351,147	9.4	521,300	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		下水道	35,478				土地開発基金現在高	2,102,476	2,137,330		
うち単独	4,526,260	9.8	2,668,798	歳入一般財源等		観光施設	18,709				合計	98.5	93.4		
災害復旧事業費	28,755	0.1	24,847	歳入一般財源等		上水道	1,070,963				市町村民税	98.0	91.1		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	2,459,975				純固定資産税	98.7	94.6		
歳出合計	46,084,883	100.0	30,861,476	32,795,382千円		その他	2,459,975				徴収率(%)	98.5	92.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	265.63 438	都道府県名 22 静岡県	団体名 2135 掛川市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-3
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)						
地方譲与税	20,697,392	46.4	19,002,253	78.3	4,654	24,856	30,901	普通税	18,958,574	91.6	-	-	-	-
地方交付金	587,276	1.3	587,276	2.4	7.7	41.1	51.2	法定普通税	18,958,574	91.6	-	-	-	-
利子割交付金	49,966	0.1	49,966	0.2				市町村民税	7,831,902	37.8	-	-	-	-
配当割交付金	30,451	0.1	30,451	0.1				個人均等割	182,455	0.9	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	8,707	0.0	8,707	0.0				所得割	5,771,406	27.9	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,207,457	2.7	1,207,457	5.0				法人均等割	382,671	1.8	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	80,007	0.2	80,007	0.3				法人税割	1,495,370	7.2	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	10,105,808	48.8	-	-	-	-
自動車取得税交付金	169,179	0.4	169,179	0.7				うち純固定資産税	10,102,214	48.8	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	261,777	1.3	-	-	-	-
地方特例交付金	216,453	0.5	216,453	0.9				市町村たばこ税	754,587	3.6	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当	64,636	0.1	64,636	0.3				鉱産税	-	-	-	-	-	-
特別交付金	151,817	0.3	151,817	0.6				特別土地保有税	4,500	0.0	-	-	-	-
減収補填特例交付金	151,817	0.3	151,817	0.6				法定外普通税	-	-	-	-	-	-
地方交付税	3,847,684	8.6	2,883,758	11.9				目的税	1,738,818	8.4	-	-	-	-
普通交付税	2,883,758	6.5	2,883,758	11.9				法定目的税	1,738,818	8.4	-	-	-	-
特別交付税	943,141	2.1	-	-				入湯税	43,679	0.2	-	-	-	-
震災復興特別交付税	20,785	0.0	-	-				事業所税	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	26,894,572	60.3	24,235,507	99.9				都市計画税	1,695,139	8.2	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	26,777	0.1	26,777	0.1				水利地益税等	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	589,159	1.3	-	-				法定外目的税	-	-	-	-	-	-
使用料	600,038	1.3	-	-				旧法による税	-	-	-	-	-	-
手数料	76,500	0.2	-	-				合 計	20,697,392	100.0	-	-	-	-
国庫支出金	4,119,363	9.2	-	-				目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
国庫提供交付金	-	-	-	-				議会費	344,913	0.8	-	344,913	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				総務費	4,257,174	9.9	174,904	3,677,401	-	-
都道府県支出金	2,383,603	5.3	-	-				民生費	11,066,139	25.8	493,799	5,547,317	-	-
財産収入	85,514	0.2	-	-				衛生費	6,316,533	14.7	149,449	5,828,342	-	-
寄附金	88,474	0.2	-	-				労働費	1,534,104	3.6	-	10,250	-	-
繰入金	1,347,861	3.0	-	-				農林水産業費	1,364,643	3.2	645,452	1,011,882	-	-
繰越金	1,649,292	3.7	-	-				商工費	605,042	1.4	5,229	594,626	-	-
諸収入	2,611,580	5.9	793	0.0				土木費	5,265,760	12.3	3,042,612	3,126,380	-	-
地方債	4,117,100	9.2	-	-				消防費	1,543,376	3.6	440,793	1,155,534	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				教育費	5,108,136	11.9	969,652	3,989,482	-	-
うち臨時財政対策債	2,208,000	5.0	-	-				災害復旧費	149,635	0.3	-	143,335	-	-
歳入合計	44,589,833	100.0	24,263,077	100.0				公債	5,284,749	12.3	-	4,941,464	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等			
人件費	6,145,504	14.3	5,532,043	5,507,393	20.8	議会費	344,913	0.8	-	344,913	標準財政収入額	21,021,793	20,021,287	
うち職員給与	4,248,588	9.9	3,690,563	-	-	総務費	4,257,174	9.9	174,904	3,677,401	標準財政規模	26,113,970	26,087,032	
扶助費	6,289,166	14.7	1,760,500	1,759,630	6.6	民生費	11,066,139	25.8	493,799	5,547,317	財政力指数	0.93	0.98	
公債費	5,284,749	12.3	4,941,464	4,941,464	18.7	衛生費	6,316,533	14.7	149,449	5,828,342	実質収支比率(%)	5.4	5.4	
元金	4,503,869	10.5	4,209,009	4,209,009	15.9	労働費	1,534,104	3.6	-	10,250	公債費負担比率(%)	15.4	16.2	
利子	780,154	1.8	731,729	731,729	2.8	農林水産業費	1,364,643	3.2	645,452	1,011,882	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	726	0.0	726	726	0.0	商工費	605,042	1.4	5,229	594,626	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	17,719,419	41.4	12,234,007	12,208,487	46.1	土木費	5,265,760	12.3	3,042,612	3,126,380	実質公債費比率(%)	13.2	14.3	
物件費	6,462,063	15.1	4,755,492	3,595,137	13.6	消防費	1,543,376	3.6	440,793	1,155,534	将来負担比率(%)	91.1	94.1	
維持補修費	535,620	1.3	473,120	446,531	1.7	教育費	5,108,136	11.9	969,652	3,989,482	積立金	2,505,591	3,571,783	
補助費等	4,476,154	10.4	4,214,694	2,628,144	9.9	災害復旧費	149,635	0.3	-	143,335	現在高	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,389,990	3.2	1,389,802	1,264,030	4.8	公債	5,284,749	12.3	-	4,941,464	特定目的	4,320,636	3,829,928	
繰出金	4,154,674	9.7	3,799,671	2,880,062	10.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	46,581,668	46,968,437	
積立金	758,904	1.8	713,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	11,049,158	10,123,605	
投資・出資金・貸付金	2,661,845	6.2	1,287,195	-	-	歳出合計	42,840,204	100.0	5,921,890	30,370,926	物件等購入保証・補償その他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,689,623	国会	491,116	491,116	収益事業収入	-	-	
投資的経費	6,071,525	14.2	2,893,747	21,758,361千円	82.2%	公営事業等への繰出	2,480,000	国民健康保険	108,081	108,081	土地開発基金現在高	1,747,631	1,747,594	
うち人件費	82,141	0.2	82,118	-	-	経常収支比率	1,182,613	国民健康保険	16,237	16,237	徴収率(%)	98.5	93.3	
普通建設事業費	5,921,890	13.8	2,750,412	82.2%	89.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	48,949	国民健康保険	29,747	29,747	合計	97.9	90.1	
うち補助	1,197,788	2.8	217,744	-	-	歳入一般財源等	6,000	国民健康保険	96	96	市町村民税	97.8	90.0	
うち単独	4,324,384	10.1	2,380,992	-	-	歳入一般財源等	833,948	国民健康保険	71	71	純固定資産税	98.6	95.2	
災害復旧事業費	149,635	0.3	143,335	-	-	歳入一般財源等	2,138,113	国民健康保険	228	228				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	-	-				
歳出合計	42,840,204	100.0	30,370,926	32,120,555千円		歳入一般財源等	-	国民健康保険	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型	
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調			17年国調	区分	22年国調	17年国調	22	2143
			142,151人	141,944人	0.1%	第1次	3,008	3,828	194.03	733	静岡県	藤枝市			-1	
			143,925人	143,428人	0.3%	第2次	23,676	25,378							1-4	
			143,428人	143,428人	0.0%	第3次	44,128	45,215								
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)											
地方譲与税	20,532,849	44.6	19,069,528	75.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分								
地方交付金	442,318	1.0	442,318	1.7	普通税	19,183,804	93.4	114,373								
利子割交付金	59,532	0.1	59,532	0.2	法定普通税	19,183,804	93.4	114,373								
配当割交付金	36,351	0.1	36,351	0.1	市町村民税	8,863,545	43.2	114,373								
株式等譲渡所得割交付金	10,422	0.0	10,422	0.0	個人均等割	218,135	1.1	-								
地方消費税交付金	1,347,206	2.9	1,347,206	5.3	所得割	7,137,523	34.8	-								
ゴルフ場利用税交付金	26,066	0.1	26,066	0.1	法人均等割	345,822	1.7	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,162,065	5.7	114,373								
自動車取得税交付金	127,418	0.3	127,418	0.5	固定資産税	9,256,026	45.1	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,238,044	45.0	-								
地方特例交付金	258,421	0.6	258,421	1.0	軽自動車税	274,094	1.3	-								
児童手当及び子ども手当	86,185	0.2	86,185	0.3	市町村たばこ税	790,134	3.8	-								
特別交付金	172,236	0.4	172,236	0.7	鋳産税	-	-	-								
減収補填特例交付金	172,236	0.4	172,236	0.7	特別土地保有税	5	0.0	-								
地方交付税	4,575,283	9.9	3,763,839	14.8	法定外普通税	-	-	-								
普通交付税	3,763,839	8.2	3,763,839	14.8	目的税	1,349,045	6.6	-								
特別交付税	808,434	1.8	-	-	法定目的税	1,349,045	6.6	-								
震災復興特別交付税	3,010	0.0	-	-	入湯税	97	0.0	-								
(一般財源計)	27,415,866	59.6	25,141,101	99.0	事業所税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	32,850	0.1	32,850	0.1	都市計画税	1,348,948	6.6	-								
分担金・負担金	353,252	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-								
使用料	426,231	0.9	101,003	0.4	法定外目的税	-	-	-								
手数料	122,606	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-								
国庫支出金	4,385,563	9.5	-	-	合計	20,532,849	100.0	114,373								
国庫有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							
都道府県支出金	2,852,098	6.2	-	-	議会費	313,107	0.7	-	312,716							
財産収入	179,236	0.4	105,144	0.4	総務費	5,597,454	12.8	256,516	5,120,460							
寄附金	13,124	0.0	-	-	衛生費	12,147,916	27.7	860,031	5,899,723							
繰入金	255,940	0.6	-	-	衛生費	5,269,686	12.0	158,720	4,836,766							
繰越金	3,036,127	6.6	-	-	労働費	2,941,060	6.7	-	45,032							
諸地方債	3,242,505	7.0	4,479	0.0	農林水産業費	877,661	2.0	375,546	667,599							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	829,833	1.9	392,804	506,299							
うち臨時財政対策債	2,220,400	4.8	-	-	土木費	4,911,373	11.2	2,771,671	3,328,229							
歳入合計	46,015,798	100.0	25,384,577	100.0	消防費	1,448,344	3.3	173,224	1,288,006							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
人件費	6,927,142	15.8	6,537,143	6,515,095	23.6	議会費	313,107	0.7	-	312,716						
うち職員給与	4,694,073	10.7	4,316,538	-	-	総務費	5,597,454	12.8	256,516	5,120,460						
扶助費	7,178,576	16.4	2,274,682	2,219,124	8.0	衛生費	12,147,916	27.7	860,031	5,899,723						
公債費	6,002,928	13.7	5,949,887	5,818,846	21.1	衛生費	5,269,686	12.0	158,720	4,836,766						
元金	5,121,252	11.7	5,081,111	4,950,070	17.9	労働費	2,941,060	6.7	-	45,032						
償還金	881,584	2.0	868,684	868,684	3.1	農林水産業費	877,661	2.0	375,546	667,599						
一時借入金	92	0.0	92	92	0.0	商工費	829,833	1.9	392,804	506,299						
(義務的経費計)	20,108,646	45.9	14,761,712	14,553,065	52.7	土木費	4,911,373	11.2	2,771,671	3,328,229						
物件費	5,097,547	11.6	3,811,751	2,871,987	10.4	消防費	1,448,344	3.3	173,224	1,288,006						
維持補修費	372,470	0.8	362,755	362,603	1.3	教育費	3,398,358	7.8	559,837	2,926,163						
補助費等	3,489,530	8.0	3,242,277	2,617,834	9.5	災害復旧費	97,002	0.2	-	56,897						
うち一部事務組合負担金	959,480	2.2	959,480	692,157	2.5	公債費	6,002,928	13.7	-	5,949,887						
繰出金	3,617,115	8.3	3,300,290	2,862,774	10.4	諸支出費	-	-	-	-						
積立金	1,907,829	4.4	1,875,470	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	3,596,234	8.2	816,430	-	-	歳出合計	43,834,722	100.0	5,548,349	30,937,777						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,729,474			153,445						
投資的経費	5,645,351	12.9	2,767,092	23,268,263千円		公営病院	2,094,330			48,511						
うち人件費	218,272	0.5	106,619			下水道	808,678			21,778						
普通建設事業費	5,548,349	12.7	2,710,195			上水道	18,029			38,853						
うち補助	2,168,923	4.9	340,730			簡易水道	14,588			88						
うち単独	3,120,635	7.1	2,142,274			国民健康保険	478,182			78						
災害復旧事業費	97,002	0.2	56,897			その他	2,315,667			236						
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	33,118,853千円			78						
歳出合計	43,834,722	100.0	30,937,777			経常収支比率	84.3%			91.7%						
歳入一般財源等																
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く																
歳入一般財源等																
33,118,853千円																
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分																
決算額(A)																
構成比																
(A)のうち																
普通建設事業費																
(A)の																
充当一般財源等																
議会費																
313,107																
0.7																
総務費																
5,597,454																
12.8																
衛生費																
12,147,916																
27.7																
衛生費																
5,269,686																
12.0																
労働費																
2,941,060																
6.7																
農林水産業費																
877,661																
2.0																
商工費																
829,833																
1.9																
土木費																
4,911,373																
11.2																
消防費																
1,448,344																
3.3																
教育費																
3,398,358																
7.8																
災害復旧費																
97,002																
0.2																
公債費																
6,002,928																
13.7																
諸支出費																
-																
-																
前年度繰上充用金																
-																
-																
歳出合計																
43,834,722																
100.0																
5,548,349																
30,937,777																
区分																
平成23年度(千円)																
平成22年度(千円)																
基準財政収入額																
16,572,410																
基準財政需要額																
19,574,351																
19,196,167																
標準収入額等																
21,366,521																
20,734,185																
標準財政規模																
27,350,784																
27,185,680																
財政力指数																
0.86																
0.87																
実質収支比率(%)																
8.0																
10.7																
公債費負担比率(%)																
18.0																
17.9																
健全化判断比率																
実質赤字比率(%)																
-																
-																
連結実質赤字比率(%)																
-																
-																
実質公債費比率(%)																
13.0																
13.2																
将来負担比率(%)																
73.2																
83.8																
積立金																
4,922,424																
3,165,777																
現在高																
1,083,391																
1,083,047																
特定目的																
5,852,418																
5,957,520																
地方債現在高																
53,494,913																
54,915,765																
(債務負担行為)																
物件等購入																
1,610,729																
1,610,729																
保証・補償																
-																
-																
その他																
1,318,809																
1,346,766																
収益事業収入																
-																
-																
土地開発基金現在高																
1,505,526																
1,502,531																
徴収率(%)																
98.4																
93.3																
98.3																
92.9																
98.3																
92.5																
98.1																
92.3																
98.4																
93.5																
98.3																
93.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	89,030人 85,976人 3.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	87,959人 87,553人 0.5%	区分	22年国調	17年国調	面積(km <sup>2</sup> )	22	2151	
					第1次	1,175	1,533	194.85	静岡県		1-3
						2.5	3.3	457	御殿場市		
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額
地方譲与税	15,259,346	39.9	14,751,593	85.4	普通税	14,743,438	96.6	-	-	38,249,080	37,108,953
地方譲与税	298,729	0.8	298,729	1.7	法定普通税	14,743,438	96.6	-	-	37,364,985	35,688,404
利子割交付金	40,941	0.1	40,941	0.2	市町村民税	6,464,971	42.4	-	-	884,095	1,420,549
配当割交付金	24,995	0.1	24,995	0.1	個人均等割	142,453	0.9	-	-	237,886	656,973
株式等譲渡所得割交付金	7,165	0.0	7,165	0.0	所得割	4,864,479	31.9	-	-	646,209	763,576
地方消費税交付金	914,184	2.4	914,184	5.3	法人均等割	293,854	1.9	-	-	646,209	763,576
ゴルフ場利用税交付金	191,072	0.5	191,072	1.1	法人税割	1,164,185	7.6	-	-	-117,367	-240,840
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,330,327	48.0	-	-	976	913
自動車取得税交付金	86,047	0.2	86,047	0.5	うち純固定資産税	7,306,794	47.9	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	163,710	1.1	-	-	920,000	-
地方特例交付金	205,606	0.5	205,606	1.2	市町村たばこ税	784,430	5.1	-	-	-1,036,391	-239,927
児童手当及び子ども手当特例交付金	85,775	0.2	85,775	0.5	鉦産税	-	-	-	-		
減収補填特例交付金	119,831	0.3	119,831	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-		
地方交付税	542,808	1.4	378,021	2.2	法定外普通税	-	-	-	-		
普通交付税	378,021	1.0	378,021	2.2	目的税	515,908	3.4	-	-		
特別交付税	164,665	0.4	-	-	法定目的税	515,908	3.4	-	-		
震災復興特別交付税	122	0.0	-	-	入湯税	8,155	0.1	-	-		
(一般財源計)	17,570,893	45.9	16,898,353	97.8	事業所税	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	19,104	0.0	19,104	0.1	都市計画税	507,753	3.3	-	-		
分担金・負担金	444,630	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-		
使用料	758,652	2.0	48,286	0.3	法定外目的税	-	-	-	-		
手数料	89,067	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-		
国庫支出金	4,898,159	12.8	-	-	合計	15,259,346	100.0	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	183,946	0.5	183,946	1.1							
都道府県支出金	1,818,515	4.8	-	-							
財産収入	97,710	0.3	77,943	0.5							
寄附金	516,518	1.4	-	-							
繰入金	6,179,684	16.2	-	-							
繰越金	1,420,549	3.7	-	-							
諸収入	1,596,753	4.2	51,776	0.3							
地方債	2,654,900	6.9	-	-							
うち減収補填債(特例分)	50,000	0.1	-	-							
うち臨時財政対策債	997,600	2.6	-	-							
歳入合計	38,249,080	100.0	17,279,408	100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
人件費	5,152,105	13.8	4,429,760	22.4	議会費	276,788	0.7	-	276,788	12,464,735	12,183,035
うち職員給与	3,306,361	8.8	2,782,753	-	総務費	5,715,537	15.3	1,588,812	2,674,468	12,842,756	12,465,579
扶助費	5,102,024	13.7	1,753,967	9.6	民生費	8,656,740	23.2	332,776	4,135,453	16,036,813	15,739,045
公債費	3,083,681	8.3	3,013,081	16.4	衛生費	4,482,092	12.0	122,822	3,756,565	17,412,490	17,248,035
元金	2,589,875	6.9	2,519,275	13.7	労働費	956,488	2.6	-	877,186	17,412,490	17,248,035
利子	493,697	1.3	493,697	2.7	農林水産業費	848,290	2.3	601,720	397,094	17,412,490	17,248,035
一時借入金	109	0.0	109	0.0	商工費	1,106,104	3.0	600,821	649,791	17,412,490	17,248,035
(義務的経費計)	13,337,810	35.7	9,196,808	48.4	土木費	5,124,581	13.7	3,463,482	2,085,584	17,412,490	17,248,035
物件費	5,082,990	13.6	3,041,092	10.3	消防費	1,598,339	4.3	362,125	1,195,663	17,412,490	17,248,035
維持補修費	136,523	0.4	67,869	0.4	教育費	5,424,129	14.5	2,763,611	2,288,557	17,412,490	17,248,035
補助費等	5,274,374	14.1	4,519,212	14.7	災害復旧費	92,216	0.2	-	22,958	17,412,490	17,248,035
うち一部事務組合負担金	3,239,305	8.7	3,097,537	12.4	公債費	3,083,681	8.3	-	3,013,081	17,412,490	17,248,035
繰出金	2,142,096	5.7	1,960,044	9.0	諸支出費	-	-	-	-	17,412,490	17,248,035
積立金	531,089	1.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	17,412,490	17,248,035
投資・出資金・貸付金	931,718	2.5	931,718	-	歳出合計	37,364,985	100.0	9,836,169	21,373,188	17,412,490	17,248,035
前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資的経費	9,928,385	26.6	1,656,442	8.8	経常経費充当一般財源等計	2,157,471	5.6	国会	489,048	17,412,490	17,248,035
うち人件費	246,250	0.7	155,809	0.7	15,183,733千円	844,863	2.3	国民健康保険	259,354	17,412,490	17,248,035
普通建設事業費	9,836,169	26.3	1,633,484	8.6	経常収支比率	15,375	0.04	の被保険者数(人)	21,000	17,412,490	17,248,035
うち補助	3,231,521	8.6	166,950	0.8	82.8%	5,289	0.01	加入世帯数(世帯)	12,076	17,412,490	17,248,035
うち単独	6,484,148	17.4	1,461,534	7.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	被保険者1人当り	97	17,412,490	17,248,035
災害復旧事業費	92,216	0.2	22,958	0.1	歳入一般財源等	557,487	1.5	保険料(料)収入額	97	17,412,490	17,248,035
失業対策事業費	-	-	-	-	22,257,283千円	734,457	2.0	国庫支出金	69	17,412,490	17,248,035
歳出合計	37,364,985	100.0	21,373,188	56.0				保険給付費	225	17,412,490	17,248,035
基準財政収入額	12,464,735										
基準財政需要額	12,842,756										
標準税収入額等	16,036,813										
標準財政規模	17,412,490										
財政力指数	1.02										
実質収支比率(%)	3.7										
公債費負担比率(%)	13.5										
健全化判断比率	-										
実質赤字比率(%)	-										
連結実質赤字比率(%)	-										
実質公債費比率(%)	11.7										
将来負担比率(%)	100.3										
積立金	984,199										
現在高	10,253										
特定目的	1,451,008										
地方債現在高	28,237,018										
(債務負担行為)	4,319,701										
物件等購入保証・補償	-										
その他の実質的なもの	2,990,387										
収益事業収入	-										
土地開発基金現在高	452,116										
徴収率(%)	97.7	91.3									
合計	97.7	91.3									
市町村民税	97.7	90.0									
純固定資産税	97.5	91.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調		25,013人		産業構造		面積(k㎡)	104.70	239	都道府県名		22	団体名		2194	市町村類型	- 1		
			17年国調	増減率	26,557人	-5.8%	区分	22年国調				17年国調	静岡県		下田市	地方交付税種地				1-2	
		住民基本台帳人口	24.3.31	24,515人	23.3.31	24,883人	-1.5%	第1次		566	710	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次		1,519	1,702	旧新産×		収入総額		9,580,169	9,804,775					
地方譲与税	3,077,858	32.1	2,887,033		49.7		第3次		9,630	10,489	旧工特×		歳出総額		9,114,778	9,412,191					
地方交付金	76,450	0.8	76,450		1.3		市町村税の状況 (単位千円・%)		82.2	81.2	低開発×		歳入歳出差引		465,391	392,584					
利子割交付金	7,540	0.1	7,540		0.1		区分		収入済額		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		81	600					
配当割交付金	4,600	0.0	4,600		0.1		普通税		2,823,986		旧振振×		実質収支		465,310	391,984					
株式等譲渡所得割交付金	1,317	0.0	1,317		0.0		法定普通税		2,823,986		山振振×		単年度収支		73,326	6,578					
地方消費税交付金	275,914	2.9	275,914		4.8		市町村民税		1,057,838		過疎×		積立金		298,725	488,887					
ゴルフ場利用税交付金	5,669	0.1	5,669		0.1		個人均等割		37,574		首都×		繰上償還金		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		所得割		872,657		近畿×		積立金取崩し額		256,872	189,872					
自動車取得税交付金	22,026	0.2	22,026		0.4		法人均等割		83,385		中部×		実質単年度収支		115,179	305,593					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人税割		64,222		財政健全化等×		一般職員		201	629,532	3,132				
地方特例交付金	30,597	0.3	30,597		0.5		固定資産税		1,511,019		指数表選定×		うち消防職員		-	-					
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,835	0.1	12,835		0.2		うち純固定資産税		1,503,575		財源超過×		うち技能労務員		30	95,640	3,188				
減収補填特例交付金	17,762	0.2	17,762		0.3		軽自動車税		52,471		-		教育公務員		13	45,772	3,521				
地方交付税	2,871,864	30.0	2,446,733		42.1		市町村たばこ税		202,237		-		臨時職員		-	-					
普通交付税	2,446,733	25.5	2,446,733		42.1		鉱産税		-		-		合計		214	675,304	3,156				
特別交付税	425,129	4.4	-		-		特別土地保有税		421		-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
震災復興特別交付税	2	0.0	-		-		法定外普通税		-		-		議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,039		
(一般財源計)	6,373,835	66.5	5,757,879		99.2		目的税		253,872		-		非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,364		
交通安全対策特別交付金	3,440	0.0	3,440		0.1		法定目的税		253,872		-		退職手当		火葬場	教育長	1	18.04.01	4,905		
分担金・負担金	81,206	0.8	-		-		入湯税		63,047		-		事務機共同		常備消防	議会議長	1	5.04.01	3,500		
使用料	117,978	1.2	31,411		0.5		事業所税		-		-		税務事務		小学校	議会副議長	1	5.04.01	3,150		
手数料	84,746	0.9	-		-		都市計画税		190,825		-		老人福祉		中学校	議会議員	12	5.04.01	2,900		
国庫支出金	940,832	9.8	-		-		水利地益税等		-		-		伝染病		その他	-	-				
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧法による税		-		-		-		-		-				
都道府県支出金	657,442	6.9	-		-		合計		3,077,858		100.0		-		-		-				
財産収入	17,502	0.2	13,769		0.2		-		-		-		-		-		-				
寄附金	6,142	0.1	-		-		-		-		-		-		-		-				
繰入金	280,557	2.9	-		-		-		-		-		-		-		-				
繰越金	392,584	4.1	-		-		-		-		-		-		-		-				
諸地方債	498,200	5.2	-		-		-		-		-		-		-		-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-				
うち臨時財政対策債	446,800	4.7	-		-		-		-		-		-		-		-				
歳入合計	9,580,169	100.0	5,806,499		100.0		-		-		-		-		-		-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	1,777,583	19.5	1,611,038		1,521,968		24.3		議会費	139,021	1.5	-	139,021	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
うち職員給料	1,175,524	12.9	1,018,747		-		-		総務費	1,404,367	15.4	10,892	1,309,962	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
扶助費	1,676,527	18.4	513,086		506,623		8.1		衛生費	3,066,641	33.6	4,544	1,646,616	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
公債費	1,064,264	11.7	1,059,604		1,059,604		16.9		衛生費	794,155	8.7	30,383	663,675	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
元金	933,632	10.2	928,972		928,972		14.9		労働費	70,346	0.8	-	231	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
利子	130,632	1.4	130,632		130,632		2.1		農林水産業費	210,263	2.3	79,987	127,930	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
一時借入金	-	-	-		-		-		商工費	237,665	2.6	52,526	199,458	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
(義務的経費計)	4,518,374	49.6	3,183,728		3,088,195		49.4		土木費	960,912	10.5	119,436	920,750	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
物件費	1,177,323	12.9	937,496		679,832		10.9		消防費	564,831	6.2	50,800	499,997	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
維持補修費	57,567	0.6	52,961		51,525		0.8		教育費	558,459	6.1	27,302	536,114	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
補助費等	1,002,700	11.0	892,807		587,653		9.4		災害復旧費	43,632	0.5	-	18,056	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
うち一部事務組合負担金	546,928	6.0	546,864		513,463		8.2		公債	1,064,486	11.7	-	1,059,826	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
繰出金	1,509,009	16.6	1,375,060		1,045,985		16.7		諸支出費	-	-	-	-	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
積立金	424,492	4.7	421,725		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
投資・出資金・貸付金	5,811	0.1	5,811		-		-		歳出合計	9,114,778	100.0	375,870	7,121,636	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		国会	1,600,293	17.5	-	224,857	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
投資的経費	419,502	4.6	252,048		5,453,190千円		87.2%		国民健康保険	636,100	7.0	-	187,185	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
うち人件費	13,391	0.1	13,391		-		-		国民健康保険	88,378	1.0	-	9,290	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
普通建設事業費	375,870	4.1	233,992		-		-		国民健康保険	2,906	0.0	-	-	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
うち補助	73,195	0.8	6,600		-		-		国民健康保険	-	-	-	-	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
うち単独	247,473	2.7	182,028		-		-		国民健康保険	223,250	2.5	-	87	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
災害復旧事業費	43,632	0.5	18,056		-		-		国民健康保険	-	-	-	-	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	649,659	7.2	-	245	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3
歳出合計	9,114,778	100.0	7,121,636		7,587,027千円		83.9%		その他	-	-	-	-	6,188,881	6,255,921	3,295,173	3,238,179	0.52	0.53	7.5	6.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	54,546人 53,062人 2.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	53,320人 53,395人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	22	2208							
					第1次	542 2.0	837 2.9	面積(km <sup>2</sup> )	138.17	静岡県	裾野市	地方交付税種地	1-3			
					第2次	10,456 38.2	10,473 36.6	人口密度(人)	395							
					第3次	16,369 59.8	17,157 60.0	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	10,089,160	49.0	9,686,426	87.5	普通税	9,686,426	96.0	旧新産	×	歳入総額	20,592,580	22,231,540				
地方交付金	209,940	1.0	209,940	1.9	法定普通税	9,686,426	96.0	旧工特	×	歳出総額	19,496,235	21,189,986				
利子割交付金	26,692	0.1	26,692	0.2	市町村民税	4,002,467	39.7	低開発	×	歳入歳出差引	1,096,345	1,041,554				
配当割交付金	16,264	0.1	16,264	0.1	個人均等割	88,690	0.9	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	168,590	139,668				
株式等譲渡所得割交付金	4,649	0.0	4,649	0.0	法人均等割	3,093,741	30.7	旧産炭	×	実質収支	927,755	901,886				
地方消費税交付金	606,292	2.9	606,292	5.5	法人税割	665,940	6.6	山振	×	単年度収支	25,869	-737,807				
ゴルフ場利用税交付金	92,260	0.4	92,260	0.8	固定資産税	5,181,361	51.4	過疎	×	積立金	7,836	13,095				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,165,735	51.2	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	60,471	0.3	60,471	0.5	軽自動車税	95,451	0.9	近畿	×	積立金取崩し額	1,401,000	1,500,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	407,147	4.0	中部	×	実質単年度収支	-1,367,295	-2,224,712				
地方特例交付金	131,663	0.6	131,663	1.2	法定外普通税	-	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	64,162	0.3	64,162	0.6	目的税	402,734	4.0	指数表選定	×	一般職員	369	1,169,361	3,169			
減収補填特例交付金	67,501	0.3	67,501	0.6	法定目的税	402,734	4.0	財源超過	×	うち消防職員	72	230,184	3,197			
地方交付税	247,171	1.2	116,199	1.0	入湯税	-	-			うち技能労務員	19	67,488	3,552			
普通交付税	116,199	0.6	116,199	1.0	事業所税	-	-			教育公務員	24	82,711	3,446			
特別交付税	130,967	0.6	-	-	都市計画税	402,734	4.0			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	水利地益税等	-	-			合計	393	1,252,072	3,186			
(一般財源計)	11,484,562	55.8	10,950,856	98.9	法定外目的税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	11,331	0.1	11,331	0.1	旧法による税	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	8,100
分担金・負担金	127,045	0.6	1,659	0.0	合 計	10,089,160	100.0			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	6,500
使用料	241,355	1.2	46,337	0.4						退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.04.01	6,250
手数料	82,426	0.4	12	0.0						事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.07.01	3,750
国庫支出金	2,433,954	11.8	-	-						税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.07.01	3,350
国有提供交付金(特別区財調交付金)	55,467	0.3	55,467	0.5						老人福祉	×	中学校	議会議員	19	18.07.01	3,150
都道府県支出金	807,267	3.9	-	-						伝染病	×	その他				
財産収入	54,395	0.3	-	-												
寄附金	18,032	0.1	-	-												
繰入金	1,459,860	7.1	-	-												
繰越金	591,554	2.9	-	-												
諸収入	1,149,832	5.6	1,771	0.0												
地方債	2,075,500	10.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	581,500	2.8	-	-												
歳入合計	20,592,580	100.0	11,067,433	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
人件費	3,487,598	17.9	3,141,019	26.0	議会費	238,837	1.2	基準財政収入額	7,796,188	7,916,271						
うち職員給料	2,376,308	12.2	2,039,567	-	総務費	2,767,168	14.2	基準財政需要額	7,912,387	7,759,700						
扶助費	2,523,543	12.9	792,593	6.8	衛生費	5,299,131	27.2	標準税収入額等	9,999,874	10,248,659						
公債費	1,817,700	9.3	1,817,700	15.6	衛生費	1,759,334	9.0	標準財政規模	10,697,612	10,911,532						
元利償還金	1,485,443	7.6	1,485,443	12.8	労働費	774,496	4.0	財政力指数	1.13	1.33						
元利子	332,257	1.7	332,257	2.9	農林水産業費	341,514	1.8	実質収支比率(%)	8.7	8.3						
一時借入金	-	-	-	-	商工費	244,535	1.3	公債費負担比率(%)	12.1	11.3						
(義務的経費計)	7,828,841	40.2	5,751,312	48.4	土木費	3,003,911	15.4	健全化判断比率	9.8	9.1						
物件費	3,679,880	18.9	3,011,699	25.9	消防費	880,871	4.5	将来負担比率(%)	12.8	1.9						
維持補修費	145,191	0.7	145,191	1.2	教育費	2,361,042	12.1	積立金	7,020,965	7,964,129						
補助費等	1,142,220	5.9	1,055,229	6.7	災害復旧費	7,675	0.0	現在高	134,557	134,449						
うち一部事務組合負担金	238,669	1.2	238,669	2.0	公債費	1,817,721	9.3	特定目的	2,621,731	2,659,151						
繰出金	1,509,450	7.7	1,395,413	8.5	諸支出費	-	-	地方債現在高	19,678,865	19,088,808						
積立金	14,592	0.1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	(債務負担行為額)	45,476	878,699						
投資・出資金・貸付金	766,450	3.9	658,323	-	歳出合計	19,496,235	100.0	物件等購入保証・補償その他	1,452,092	1,542,161						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	10,568,934千円		収益事業収入	-	-						
投資的経費	4,409,611	22.6	1,779,618	90.7%	公営事業等への繰出	717,291		土地開発基金現在高	436,167	435,735						
うち人件費	169,196	0.9	169,196	95.5%	合 計	15,018,863千円		徴収率(%)	98.7	95.2						
普通建設事業費	4,401,936	22.6	1,771,943	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等			合計	98.4	93.2						
うち補助	1,624,721	8.3	111,993		国庫支出金			市町村民税	98.4	93.0						
うち単独	2,775,355	14.2	1,658,090		国民健康保険			純固定資産税	98.7	96.5						
災害復旧事業費	7,675	0.0	7,675		その他											
失業対策事業費	-	-	-													
歳出合計	19,496,235	100.0	13,922,518													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	86.65 694	都道府県名 22 静岡県	団体名 2216 湖西市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-3						
			24.3.31	増減率	60,107人	60,994人	-1.5%	区 分							22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,575	2,030	第 2 次	14,966	16,472	第 3 次	14,131	14,918	46.1	44.4					
市町村税の状況 (単位千円・%)																				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	10,842,616	96.1	法 定 普 通 税	10,842,616	96.1	市 町 村 民 税	3,953,456	35.0	個 人 均 等 割	96,928	0.9					
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	目 的 税	442,068	3.9	法 定 目 的 税	442,068	3.9	入 湯 税	-	-	事 業 所 税	-	-				
地 方 譲 与 税	11,284,684	51.4	10,842,616	83.4	都 市 計 画 税	442,068	3.9	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-				
地 方 消 費 税 交 付 金	688,660	3.1	688,660	5.3	合 計	11,284,684	100.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	247,109	1.2	-	247,109		
地 方 特 例 交 付 金	140,638	0.6	140,638	1.1	議 会 費	2,429,029	12.0	232,174	2,209,476	総 務 費	5,192,544	25.7	32,449	2,770,938	衛 生 費	3,322,552	16.5	46,509	3,019,247	
地 方 交 付 税	1,039,064	4.7	868,541	6.7	衛 生 費	57,897	0.3	-	50,811	農 林 水 産 業 費	211,423	1.0	66,040	196,339	農 工 費	971,277	4.8	783	439,256	
普 通 交 付 税	868,541	4.0	868,541	6.7	農 工 費	1,952,169	9.7	581,205	1,618,709	土 木 費	1,092,712	5.4	165,628	960,216	消 防 費	2,349,197	11.6	515,065	1,934,113	
特 別 交 付 税	170,518	0.8	-	-	消 防 費	9,445	0.0	-	9,445	教 育 費	2,339,533	11.6	-	2,291,224	災 害 復 旧 費	-	-	-	9,445	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	5	0.0	-	-	公 債	2,339,533	11.6	-	2,291,224	諸 支 出 費	-	-	-	-	公 債 償 還 費	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	13,548,276	61.8	12,935,685	99.5	積 立 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,043	0.1	12,043	0.1	積 立 金	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,803,632	100.0	1,639,853	15,746,883	積 立 金	2,559,250	15.7	2,291,224	3,114,027	
分 担 金 ・ 負 担 金	120,113	0.5	-	-	積 立 金	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,335,330	100.0	-	-	積 立 金	133,686	0.8	-	133,686	
使 用 料	415,135	1.9	22,583	0.2	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
手 数	137,879	0.6	4,724	0.0	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
国 庫 支 出 金	1,882,891	8.6	-	-	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
都 道 府 県 支 出 金	943,715	4.3	-	-	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
財 産 収 入	61,267	0.3	16,036	0.1	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
寄 附 金	1,663	0.0	-	-	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
繰 上 金	1,590,897	7.3	-	-	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
繰 越 金	1,303,997	5.9	-	-	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
諸 地 方 債	696,099	3.2	8,179	0.1	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
うち臨時財政対策債	989,000	4.5	-	-	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
歳 入 合 計	21,936,875	100.0	12,999,250	100.0	積 立 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.9%	-	-	積 立 金	924,977	6.7	-	827,182	
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	247,109	1.2	-	247,109	議 会 費	247,109	1.2	-	247,109	議 会 費	247,109	1.2	-	247,109
人 員 費	4,348,348	21.6	4,009,872	3,927,058	28.1	総 務 費	2,429,029	12.0	232,174	2,209,476	総 務 費	2,429,029	12.0	232,174	2,209,476	総 務 費	2,429,029	12.0	232,174	2,209,476
うち職員給	2,800,669	13.9	2,588,336	-	-	衛 生 費	5,192,544	25.7	32,449	2,770,938	衛 生 費	5,192,544	25.7	32,449	2,770,938	衛 生 費	5,192,544	25.7	32,449	2,770,938
扶 助 費	3,003,260	14.9	917,378	794,615	5.7	農 林 水 産 業 費	211,423	1.0	66,040	196,339	農 林 水 産 業 費	211,423	1.0	66,040	196,339	農 林 水 産 業 費	211,423	1.0	66,040	196,339
公 債 費	2,339,533	11.6	2,291,224	2,291,224	16.4	農 工 費	971,277	4.8	783	439,256	農 工 費	971,277	4.8	783	439,256	農 工 費	971,277	4.8	783	439,256
元 利 子 金	2,025,700	10.0	1,977,391	1,977,391	14.1	土 木 費	1,952,169	9.7	581,205	1,618,709	土 木 費	1,952,169	9.7	581,205	1,618,709	土 木 費	1,952,169	9.7	581,205	1,618,709
償 還 金	313,832	1.6	313,832	313,832	2.2	消 防 費	1,092,712	5.4	165,628	960,216	消 防 費	1,092,712	5.4	165,628	960,216	消 防 費	1,092,712	5.4	165,628	960,216
一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	1	1	0.0	教 育 費	2,349,197	11.6	515,065	1,934,113	教 育 費	2,349,197	11.6	515,065	1,934,113	教 育 費	2,349,197	11.6	515,065	1,934,113
(義 務 的 経 費 計)	9,691,141	48.0	7,218,474	7,012,897	50.1	災 害 復 旧 費	9,445	0.0	-	9,445	災 害 復 旧 費	9,445	0.0	-	9,445	災 害 復 旧 費	9,445	0.0	-	9,445
物 件 費	3,402,691	16.9	2,996,040	2,645,866	18.9	公 債	2,339,533	11.6	-	2,291,224	公 債	2,339,533	11.6	-	2,291,224	公 債	2,339,533	11.6	-	2,291,224
維 持 補 修 費	475,600	2.4	374,481	374,481	2.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
補 助 費 等	2,552,764	12.7	2,426,089	1,362,222	9.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	45,875	0.2	45,875	43,764	0.3	歳 出 合 計	20,174,887	100.0	1,639,853	15,746,883	歳 出 合 計	20,174,887	100.0	1,639,853	15,746,883	歳 出 合 計	20,174,887	100.0	1,639,853	15,746,883
繰 上 金	1,848,431	9.2	1,691,456	939,864	6.7	公 債	2,339,533	11.6	-	2,291,224	公 債	2,339,533	11.6	-	2,291,224	公 債	2,339,533	11.6	-	2,291,224
積 立 金	104,362	0.5	99,997	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	450,600	2.2	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-
投 資 的 経 費	1,649,298	8.2	940,346	12,335,330	100.0	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-
うち人件費	30,930	0.2	30,930	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-
普通建設事業費	1,639,853	8.1	930,901	88.2%	94.9%	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-
うち補助	411,266	2.0	51,557	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-
うち単独	1,071,016	5.3	774,773	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-
災害復旧事業費	9,445	0.0	9,445	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-
歳 出 合 計	20,174,887	100.0	15,746,883	17,508,871	100.0	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-
実質収支の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	247,109	1.2	-	247,109	議 会 費	247,109	1.2	-	247,109	議 会 費	247,109	1.2	-	247,109
人 員 費	4,348,348	21.6	4,009,872	3,927,058	28.1	総 務 費	2,429,029	12.0	232,174	2,209,476	総 務 費	2,429,029	12.0	232,174	2,209,476	総 務 費	2,429,029	12.0	232,174	2,209,476
うち職員給	2,800,669	13.9	2,588,336	-	-	衛 生 費	5,192,544	25.7	32,449	2,770,938	衛 生 費	5,192,544	25.7	32,449	2,770,938	衛 生 費	5,192,544	25.7	32,449	2,770,938
扶 助 費	3,003,260	14.9	917,378	794,615	5.7	農 林 水 産 業 費	211,423	1.0	66,040	196,339	農 林 水 産 業 費									

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		34,202人		産 業 構 造		面積(km <sup>2</sup> )	363.97	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
			17年国調	増減率	36,627人	-6.6%	区 分	22年国調							17年国調	22
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	24.3.31		34,228人		第1次		人口密度(人)	94	指定団体等の指定状況	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
区 分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	歳入総額							歳出総額	歳入歳出差引
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区 分		収入済額		構成比		超過課税分		一 般 職 員 等								
普 通 税		4,490,270		97.4		-		財政健全化等								
法定普通税		4,490,270		97.4		-		指数表選定								
市町村民税		1,575,732		34.2		-		財源超過								
個人均等割		55,380		1.2		-		一般職員								
所得割		1,329,134		28.8		-		うち消防職員								
法人均等割		93,697		2.0		-		うち技能労務員								
法人税割		97,521		2.1		-		教育公務員								
固定資産税		2,601,391		56.4		-		臨時職員								
うち純固定資産税		2,585,887		56.1		-		合 計								
軽自動車税		73,978		1.6		-		一部事務組合加入の状況								
市町村たばこ税		239,169		5.2		-		特別職等								
鉱産税		-		-		-		定数								
特別土地保有税		-		-		-		適用開始年月日								
法定外普通税		-		-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
目的税		118,533		2.6		-		市 区 町 村 長								
法定目的税		118,533		2.6		-		副 市 区 町 村 長								
入湯税		118,533		2.6		-		教 育 長								
事業所税		-		-		-		議 会 議 長								
都市計画税		-		-		-		議 会 副 議 長								
水利地益税等		-		-		-		議 会 議 員								
法定外目的税		-		-		-		-								
旧法による税		-		-		-		-								
合 計		4,608,803		100.0		-		-								
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分						
議 会 費		184,486		1.2		-		184,486		基準財政収入額						
総務費		2,549,042		16.9		76,458		2,392,615		4,213,662						
衛生費		4,096,194		27.2		203,906		2,534,565		基準財政需要額						
衛生費		1,287,263		8.6		170,528		1,133,451		7,272,393						
労働費		23,057		0.2		-		22,667		標準収入額等						
農林水産業費		598,451		4.0		231,465		443,533		5,380,393						
商工費		790,246		5.3		201,816		634,600		標準財政規模						
土木費		1,625,067		10.8		532,708		1,284,251		11,081,121						
消防費		780,452		5.2		83,529		699,248		11,217,781						
教育費		1,471,716		9.8		218,635		1,253,018		財政力指数						
災害復旧費		105,349		0.7		-		71,620		0.59						
公債		1,535,146		10.2		-		1,530,140		実質収支比率(%)						
諸支出費		-		-		-		-		8.6						
前年度繰上充用金		-		-		-		-		9.5						
歳出合計		15,046,469		100.0		1,719,045		12,184,194		11.5						
経常経費充当一般財源等計		2,066,396		国会		実質収支		350,622		健全化判断比率						
9,092,957千円		941,449		国民健康保険		再差引収支		-100,614		実質赤字比率(%)						
経常収支比率		53,330		簡易水道		加入世帯数(世帯)		6,781		連結実質赤字比率(%)						
82.4%		9,276		観光施設		被保険者数(人)		12,075		-						
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		4,400		上水道		保険税(料)収入額		85		11.2						
歳入一般財源等		455,669		国民健康保険		被保険者1人当り		81		11.4						
13,345,480千円		602,272		その他		保険給付費		259		将来負担比率(%)						
-		-		-		-		-		積立金						
-		-		-		-		-		財調						
-		-		-		-		-		減価						
-		-		-		-		-		特定目的						
-		-		-		-		-		地方債現在高						
-		-		-		-		-		13,715,744						
-		-		-		-		-		14,150,350						
-		-		-		-		-		債務負担行為						
-		-		-		-		-		物件等購入						
-		-		-		-		-		保証・補償						
-		-		-		-		-		その他の						
-		-		-		-		-		実質的なもの						
-		-		-		-		-		収益事業収入						
-		-		-		-		-		土地開発基金現在高						
-		-		-		-		-		454,913						
-		-		-		-		-		452,671						
-		-		-		-		-		徴収率						
-		-		-		-		-		現計						
-		-		-		-		-		合計						
-		-		-		-		-		95.9 85.4						
-		-		-		-		-		95.6 85.2						
-		-		-		-		-		97.0 89.7						
-		-		-		-		-		96.5 89.4						
-		-		-		-		-		95.1 82.3						
-		-		-		-		-		94.8 82.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	34,700人 35,272人 -1.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	34,221人 34,540人 -0.9%	区分	22年国調	17年国調	面積(km <sup>2</sup> )	22	2232				
					第1次	1,928	2,561	65.86	静岡県		静岡県 御前崎市			
						10.4	12.8	527			地方交付税種地			
					第2次	7,295	8,143							
					第3次	9,294	9,155							
					市町村税の状況(単位千円・%)									
					区分	収入済額	構成比	超過課税分						
					普通税	9,184,391	100.0	-						
					法定普通税	9,184,391	100.0	-						
					市町村民税	2,242,294	24.4	-						
					個人均等割	55,036	0.6	-						
					所得割	1,582,001	17.2	-						
					法人均等割	101,668	1.1	-						
					法人税割	503,589	5.5	-						
					固定資産税	6,618,759	72.1	-						
					うち純固定資産税	6,604,625	71.9	-						
					軽自動車税	86,768	0.9	-						
					市町村たばこ税	236,570	2.6	-						
					鉱産税	-	-	-						
					特別土地保有税	-	-	-						
					法定外普通税	-	-	-						
					目的税	-	-	-						
					法定目的税	-	-	-						
					入湯税	-	-	-						
					事業所税	-	-	-						
					都市計画税	-	-	-						
					水利地益税等	-	-	-						
					法定外目的税	-	-	-						
					旧法による税	-	-	-						
					合計	9,184,391	100.0	-						
					目的別歳出の状況(単位千円・%)									
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
					議会費	158,172	1.0	-	158,172					
					総務費	2,229,242	13.6	182,757	1,877,416					
					衛生費	3,728,417	22.8	272,400	2,298,634					
					衛生費	2,590,472	15.8	2,475	2,505,437					
					労働費	5,016	0.0	-	5,016					
					農林水産業費	770,621	4.7	108,736	750,912					
					商工費	484,222	3.0	19,086	476,709					
					土木費	1,959,914	12.0	1,158,150	1,672,587					
					消防費	1,476,773	9.0	691,117	947,129					
					教育費	2,299,208	14.0	172,186	1,957,143					
					災害復旧費	37,663	0.2	-	20,456					
					公債	633,754	3.9	-	633,754					
					諸支出費	-	-	-	-					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-					
					歳出合計	16,373,474	100.0	2,606,907	13,303,365					
					経常経費充当一般財源等計	2,871,120								
					公営病院	935,680								
					下水道	596,220								
					上水道	401,322								
					工業用水道	6,000								
					国民健康保険	329,880								
					その他	602,018								
					歳入一般財源等	14,448,513千円								
					経常収支比率	78.4%	78.4%							
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)									
					歳入一般財源等	14,448,513千円								
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	經常一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税			9,184,391	52.4	9,184,391		83.5	収入 支出 状況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		17,518,622	17,539,774		
地方譲与税			265,678	1.5	265,678		2.4			歳入総額	17,518,622	17,539,774		
利子割交付金			13,454	0.1	13,454		0.1			歳出総額	16,373,474	16,283,307		
配当割交付金			8,201	0.0	8,201		0.1			歳入歳出差引	1,145,148	1,256,467		
株式等譲渡所得割交付金			2,345	0.0	2,345		0.0			翌年度に繰越すべき財源	156,940	120,533		
地方消費税交付金			352,890	2.0	352,890		3.2			実質収支	988,208	1,135,934		
ゴルフ場利用税交付金			28,066	0.2	28,066		0.3			単年度収支	-147,726	126,836		
特別地方消費税交付金			-	-	-		-			積立金	336,520	435,014		
自動車取得税交付金			59,696	0.3	59,696		0.5			繰上償還金	20,000	-		
軽油引取税交付金			-	-	-		-			積立金取崩し額	-	-		
地方特例交付金			84,426	0.5	84,426		0.8	実質単年度収支	208,794	561,850				
児童手当及び子ども手当特例交付金			39,576	0.2	39,576		0.4	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補填特例交付金			44,850	0.3	44,850		0.4	一般職員	333	974,025	2,925			
地方交付税			1,141,864	6.5	961,662		8.7	うち消防職員	88	219,736	2,497			
普通交付税			961,662	5.5	961,662		8.7	うち技能労務員	10	26,720	2,672			
特別交付税			180,197	1.0	-		-	教育公務員	46	136,668	2,971			
震災復興特別交付税			5	0.0	-		-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)			11,141,011	63.6	10,960,809		99.7	合計	379	1,110,693	2,931			
交通安全対策特別交付金			8,028	0.0	8,028		0.1	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金			83,503	0.5	2,315		0.0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	8,600
使用料			326,596	1.9	-		-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,800
手数料			23,555	0.1	11		0.0	退職手当	×	火葬場	教育長	1	16.04.01	6,100
国庫支出金			2,588,295	14.8	-		-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	16.04.01	3,900
国有提供交付金(特別区財調交付金)			4,811	0.0	4,811		0.0	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	16.04.01	3,300
都道府県支出金			1,005,748	5.7	-		-	老人福祉	×	中学校	議会議員	14	16.04.01	3,000
財産収入			58,714	0.3	-		-	伝染病	×	その他	-	-	-	-
寄附入金			14,210	0.1	-		-	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
繰入金			29,600	0.2	-		-	基準財政収入額			7,851,918	7,683,108		
繰越金			1,256,467	7.2	-		-	基準財政需要額			6,559,651	6,428,886		
諸地方債			947,784	5.4	22,769		0.2	標準税収入額等			10,197,851	9,999,726		
うち減収補填債(特例分)			-	-	-		-	標準財政規模			11,579,522	11,542,008		
うち臨時財政対策債			-	-	-		-	財政力指数			1.26	1.36		
歳入合計			17,518,622	100.0	10,998,743		100.0	実質収支比率(%)			8.5	9.8		
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	公債費負担比率(%)			4.4	4.0		
人件費			2,893,765	17.7	2,493,225	2,493,047	22.7	健全化判断比率	実質赤字比率(%)		-	-		
うち職員給料			1,947,582	11.9	1,552,554	-	-	連結実質赤字比率(%)			-	-		
扶助費			1,658,217	10.1	469,074	466,379	4.2	実質公債費比率(%)		4.3	4.8			
公債費			633,754	3.9	633,754	613,754	5.6	将来負担比率(%)		-	-			
元金			527,983	3.2	527,983	507,983	4.6	積立金	財調		8,121,099	7,784,579		
元利子			105,771	0.6	105,771	105,771	1.0	現在高	減債		204,362	104,214		
一時借入金			-	-	-	-	-	特定目的			4,070,847	3,417,476		
(義務的経費計)			5,185,736	31.7	3,596,053	3,573,180	32.5	地方債現在高			4,450,185	4,947,868		
物件費			2,657,248	16.2	1,962,519	1,555,364	14.1	(支出予定額)	物件等購入		-	-		
維持補修費			115,852	0.7	99,720	99,720	0.9	債務負担行為額	保証・補償		-	-		
補助費等			2,775,320	17.0	2,685,388	2,562,938	23.3	その他	実質的なもの		1,144,252	959,768		
うち一部事務組合負担金			841,343	5.1	839,092	839,092	7.6	収益事業収入			-	-		
繰出金			1,528,118	9.3	1,425,460	829,089	7.5	土地開発基金現在高			172,385	172,234		
積立金			1,110,566	6.8	1,065,719	-	-	徴収率(%)	合計		98.7	95.1		
投資・出資金・貸付金			356,064	2.2	306,889	3,325	0.0	現計	市町村民税		97.7	89.7		
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	市町村民税			97.8	90.3		
投資的経費			2,644,570	16.2	2,161,617	8,623,616千円		純固定資産税			99.1	96.9		
うち人件費			59,787	0.4	59,787			歳入一般財源等						
普通建設事業費			2,606,907	15.9	2,141,161			経常収支比率						
うち補助			272,342	1.7	136,262			経常収支比率						
うち単独			2,269,580	13.9	1,964,914			歳入一般財源等						
災害復旧事業費			37,663	0.2	20,456			歳入一般財源等						
失業対策事業費			-	-	-			歳入一般財源等						
歳出合計			16,373,474	100.0	13,303,365	14,448,513千円		歳入一般財源等						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。





平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	49,019人 50,645人 -3.2%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	48,439人 49,071人 -1.3%	区分	22年国調	17年国調	面積(km <sup>2</sup> )	22 2267		静岡県 牧之原市	地方交付税種地	1-2		
					第1次	3,810 14.2	4,874 16.5	111.68 439	指定団体等の指定状況					区分	平成23年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,884 40.5	11,496 38.9	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	7,959,157	43.2	7,957,601	71.2	第3次	12,189 45.3	12,990 44.0	旧新産×	収入総額	歳入総額	18,412,007	19,181,617			
地方交付金	249,076	1.4	249,076	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特×	歳出総額	17,586,082	18,036,980			
利子割交付金	18,431	0.1	18,431	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発×	歳入歳出差引	825,925	1,144,637			
配当割交付金	11,206	0.1	11,206	0.1	普通税	7,957,601	100.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	7,158	84,985			
株式等譲渡所得割交付金	3,194	0.0	3,194	0.0	法定普通税	7,957,601	100.0	-	旧振×	実質収支	818,767	1,059,652			
地方消費税交付金	539,996	2.9	539,996	4.8	市町村民税	2,769,578	34.8	-	山振×	単年度収支	-240,885	-79,356			
ゴルフ場利用税交付金	25,031	0.1	25,031	0.2	個人均等割	75,371	0.9	-	過疎×	積立金	384,200	1,636,745			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,032,826	25.5	-	首都×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	69,148	0.4	69,148	0.6	法人税割	504,566	6.3	-	近畿×	積立金取崩し額	300,000	500,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,698,380	59.0	-	中部×	実質単年度収支	-156,685	1,057,389			
地方特例交付金	77,448	0.4	77,448	0.7	うち純固定資産税	4,641,036	58.3	-	財政健全化等×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,738	0.1	19,738	0.2	軽減自動車税	128,627	1.6	-	指数表選定×	一般職員	327	998,331	3,053		
減収補填特例交付金	57,710	0.3	57,710	0.5	市町村たばこ税	361,016	4.5	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,661,686	14.5	2,192,094	19.6	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務員	13	33,878	2,606		
普通交付税	2,192,094	11.9	2,192,094	19.6	目的税	1,556	0.0	-	-	教育公務員	15	48,391	3,226		
特別交付税	469,587	2.6	-	-	法定目的税	1,556	0.0	-	-	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	合計	342	1,046,722	3,061		
(一般財源計)	11,614,373	63.1	11,143,225	99.6	事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	10,885	0.1	10,885	0.1	都市計画税	1,556	0.0	-	-	議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	6,480
分担金・負担金	108,872	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	5,440
使用料	299,803	1.6	24,405	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当×	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,310
手数料	31,108	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防	議会議長	1	17.10.11	3,600
国庫支出金	1,634,949	8.9	-	-	合 計	7,959,157	100.0	-	-	税務事務×	小学校	議会副議長	1	17.10.11	2,900
国有提供交付金	-	-	-	-						老人福祉×	中学校	議会議員	15	17.10.11	2,700
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						伝染病×	その他				
都道府県支出金	1,214,986	6.6	-	-											
財産収入	16,400	0.1	5,042	0.0											
寄附入金	100,608	0.5	-	-											
繰入金	345,870	1.9	-	-											
繰越金	1,144,637	6.2	-	-											
諸収入	340,216	1.8	8	0.0											
地方債	1,549,300	8.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	700,000	3.8	-	-											
歳入合計	18,412,007	100.0	11,183,565	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	3,022,200	17.2	2,671,041	2,504,234	21.1	議会費	160,762	0.9	-	160,762	基準財政収入額	6,793,511	6,597,857		
うち職員給料	1,794,401	10.2	1,619,225	-	-	総務費	2,243,557	12.8	56,769	2,045,345	基準財政需要額	8,360,793	8,389,787		
扶助費	2,329,159	13.2	687,418	594,655	5.0	衛生費	5,067,185	28.8	254,391	2,746,232	標準税収入額等	8,737,465	8,483,625		
公債費	2,179,063	12.4	2,127,659	2,127,659	17.9	衛生費	2,744,423	15.6	78,955	2,533,455	標準財政規模	12,065,695	12,228,470		
元利金	1,842,101	10.5	1,791,465	1,791,465	15.1	労働費	136,610	0.8	-	22,739	財政力指数	0.83	0.87		
償還金	336,962	1.9	336,194	336,194	2.8	農林水産業費	891,910	5.1	680,071	794,065	実質収支比率(%)	6.8	8.7		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	284,387	1.6	26,018	243,286	公債費負担比率(%)	15.2	13.8		
(義務的経費計)	7,530,422	42.8	5,486,118	5,226,548	44.0	土木費	1,155,757	6.6	845,634	502,751	健全化判断比率	19.3	19.2		
物件費	1,588,038	9.0	1,055,726	782,263	6.6	消防費	1,261,864	7.2	506,547	836,820	実質公債費比率(%)	89.6	107.3		
維持補修費	103,597	0.6	86,172	86,172	0.7	教育費	1,423,139	8.1	132,990	1,169,516	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	3,658,419	20.8	3,522,746	2,722,827	22.9	災害復旧費	37,425	0.2	-	27,364	積立金	2,369,122	2,284,922		
うち一部事務組合負担金	1,629,114	9.3	1,613,239	1,522,173	12.8	公債	2,179,063	12.4	-	2,127,659	現在高	857,836	577,547		
繰出金	1,378,119	7.8	1,204,879	1,132,991	9.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	333,961	340,597		
積立金	676,352	3.8	663,705	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,538,132	19,830,933		
投資・出資金・貸付金	32,335	0.2	4,535	-	-	歳出合計	17,586,082	100.0	2,581,375	13,209,994	(債務負担行為額)	1,107,582	95,000		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,544,244	14.9	1,186,113	1,186,113	物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資的経費	2,618,800	14.9	1,186,113	9,950,801	83.7%	公営事業等への繰出	1,054,234	6.0	68,582	68,582	収益事業収入	2,677,560	3,066,732		
うち人件費	68,582	0.4	68,582	-	-	病院	105,890	0.6	1,158,749	1,158,749	土地開発基金現在高	489,290	489,257		
普通建設事業費	2,581,375	14.7	1,158,749	83.7%	89.0%	上下水道	9,259	0.05	41,292	41,292	(支出予定額)	98.8	95.8		
うち補助	410,609	2.3	41,292	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	6,001	0.03	2,089,863	2,089,863	徴収率(%)	98.5	94.5		
うち単独	2,089,863	11.9	1,068,654	歳入一般財源等	14,035,919	75.1	1,075,715	6.8	37,425	27,364	合計	98.8	96.4		
災害復旧事業費	37,425	0.2	27,364	歳入一般財源等	14,035,919	75.1	1,075,715	6.8	-	-	市町村民税	98.5	94.5		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	14,035,919	75.1	1,075,715	6.8	-	-	純固定資産税	98.8	96.4		
歳出合計	17,586,082	100.0	13,209,994												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口		22年国調		17年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型					
				24.3.31		14,064人		15,165人		増減率		22		3018		-2					
				23.3.31		13,792人		14,081人		増減率		静岡県		東伊豆町		地方交付税種地					
				増減率		-7.3%		-2.1%		面積(km <sup>2</sup> )		77.83									
				人口密度(人)		181				指定団体等の指定状況											
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		595		710		第2次		849		985		第3次					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入		超過課税分		超過課税分					
地方譲与税				2,110,334		42.1		2,110,334		62.9		普通税				1,986,649					
地方交付金				57,538		1.1		57,538		1.7		法定普通税				1,986,649					
利子割交付金				3,838		0.1		3,838		0.1		市町村民税				536,598					
配当割交付金				2,329		0.0		2,329		0.1		個人均等割				28,137					
株式等譲渡所得割交付金				662		0.0		662		0.0		所得割				413,270					
地方消費税交付金				147,301		2.9		147,301		4.4		法人均等割				61,310					
ゴルフ場利用税交付金				24,630		0.5		24,630		0.7		法人税割				33,881					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税				1,294,372					
自動車取得税交付金				16,576		0.3		16,576		0.5		うち純固定資産税				1,287,239					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税				25,994					
地方特例交付金				20,629		0.4		20,629		0.6		市町村たばこ税				129,685					
児童手当及び子ども手当				10,097		0.2		10,097		0.3		鉱産税				-					
特別交付金				10,532		0.2		10,532		0.3		特別土地保有税				-					
減収補填特例交付金				10,532		0.2		10,532		0.3		法定外普通税				-					
地方交付税				1,050,986		21.0		875,976		26.1		目的税				123,685					
普通交付税				875,976		17.5		875,976		26.1		法定目的税				123,685					
特別交付税				175,009		3.5		-		-		入湯税				123,685					
震災復興特別交付税				1		0.0		-		-		事業所税				-					
(一般財源計)				3,434,823		68.6		3,259,813		97.2		都市計画税				-					
交通安全対策特別交付金				1,723		0.0		1,723		0.1		水利地益税等				-					
分担金・負担金				30,021		0.6		-		-		法定外目的税				-					
使用料				39,762		0.8		12,996		0.4		旧法による税				-					
手数料				10,191		0.2		-		-		合計				2,110,334					
国庫支出金				305,203		6.1		-		-		目的別歳出の状況(単位千円・%)									
国有提供交付金				-		-		-		-		議会費				82,843					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		総務費				901,451					
都道府県支出金				363,474		7.3		-		-		衛生費				1,265,249					
財産収入				70,628		1.4		70,387		2.1		衛生費				685,033					
寄附金				936		0.0		-		-		労働費				-					
繰入金				156,694		3.1		-		-		農林水産業費				143,004					
繰越金				76,649		1.5		-		-		商工費				269,935					
諸地方債				68,581		1.4		9,398		0.3		土木費				164,696					
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		消防費				411,390					
うち臨時財政対策債				330,000		6.6		-		-		教育費				416,929					
歳入合計				5,008,685		100.0		3,354,317		100.0		災害復旧費				44,508					
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政収入額等		標準財政規模					
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		標準財政収入額等		標準財政規模					
人件費				1,341,761		27.8		1,268,106		1,220,037		33.1		標準財政収入額等		標準財政規模					
うち職員給与				880,311		18.2		827,663		-		-		財政力指数		0.70					
扶助費				471,366		9.8		148,946		101,587		2.8		実質収支比率(%)		4.7					
公債費				447,878		9.3		447,878		447,878		12.2		公債費負担比率(%)		10.8					
元金				377,049		7.8		377,049		377,049		10.2		健全化判断比率		-					
元利子				70,418		1.5		70,418		70,418		1.9		実質赤字比率(%)		-					
一時借入金				411		0.0		411		411		0.0		連結実質赤字比率(%)		-					
(義務的経費計)				2,261,005		46.8		1,864,930		1,769,502		48.0		実質公債費比率(%)		9.1					
物件費				721,582		14.9		588,766		314,259		8.5		将来負担比率(%)		55.2					
維持補修費				32,050		0.7		30,522		30,522		0.8		積立金		673,156					
補助費等				985,004		20.4		899,862		678,326		18.4		現在高		-					
うち一部事務組合負担金				414,089		8.6		414,089		414,089		11.2		特定目的		65,605					
繰出金				370,858		7.7		299,460		257,273		7.0		地方債現在高		4,729,379					
積立金				19,354		0.4		15,500		-		-		(債務負担行為額)		-					
投資・出資金・貸付金				390		0.0		390		-		-		物件等購入		-					
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		保証・補償		-					
投資的経費				442,673		9.2		265,656		376,193		国会		再差引収支		6,533					
うち人件費				27,498		0.6		27,498		5,335		国民健康保険		加入世帯数(世帯)		3,255					
普通建設事業費				398,165		8.2		221,148		-		健康保険		被保険者数(人)		5,822					
うち補助				29,533		0.6		18,990		-		保険状況		被保険者1人当り		87					
うち単独				312,732		6.5		195,808		-		歳入一般財源等		繰出		227,522					
災害復旧事業費				44,508		0.9		44,508		-		-		国民健康保険				143,336			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		その他				-			
歳出合計				4,832,916		100.0		3,965,086		4,140,855		千円		繰出				227,522			
経常経費充当一般財源等計				3,049,882		千円		経常収支比率		82.8%		90.9%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		4,140,855			
経常収支比率				82.8%		90.9%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		4,140,855		千円		繰出		227,522			
歳入一般財源等				4,140,855		千円		繰出		227,522		国会		実質収支		21,183		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険		143,336		国民健康保険		143,336	
繰出				227,522		-		-		-		-		国民健康保険							



平成23年度 決算状況		人口	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型	- 2
			増減率	9,516人	10,003人	-4.9%	区分	22年国調			17年国調	22	3042	静岡県		
		住民基本台帳人口	24.3.31	9,330人	23.3.31	9,496人	-1.7%			110.59	86					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	499	729	第2次	560	681	第3次	3,204	3,418	市町村税の状況 (単位千円・%)		
地方譲与税	1,023,911	17.9	1,023,911	32.7	普通税	997,266	97.4	法定普通税	997,266	97.4	市町村民税	294,045	28.7	個人均等割	14,602	1.4
地方交付金	65,529	1.1	65,529	2.1	市町村民税	294,045	28.7	個人均等割	14,602	1.4	法人均等割	18,526	1.8	法人税割	6,859	0.7
配当交付金	2,337	0.0	2,337	0.1	固定資産税	619,628	60.5	うち純固定資産税	618,228	60.4	軽自動車税	22,765	2.2	市町村たばこ税	60,828	5.9
株式等譲渡所得割交付金	406	0.0	406	0.0	法定外普通税	-	-	目的税	26,645	2.6	法定目的税	26,645	2.6	入湯税	26,645	2.6
地方消費税交付金	89,701	1.6	89,701	2.9	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-
ゴルフ場利用税交付金	10,696	0.2	10,696	0.3	旧法による税	-	-	合 計	1,023,911	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	議会費	67,410	1.3	総務費	1,540,792	28.8	民生費	1,412,987	26.4	衛生費	514,150	9.6
自動車取得税交付金	18,881	0.3	18,881	0.6	労働費	-	-	農林水産業費	179,935	3.4	農工費	183,990	3.4	土木費	324,642	6.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	商工費	183,990	3.4	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8
地方特例交付金	16,372	0.3	16,372	0.5	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	災害復旧費	5,390	0.1
児童手当及び子ども手当	5,601	0.1	5,601	0.2	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	公債	529,781	9.9
特例交付金	10,771	0.2	10,771	0.3	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	諸支出費	-	-
減収補填特例交付金	10,771	0.2	10,771	0.3	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	前年度繰上充用金	-	-
地方交付税	2,156,809	37.7	1,896,047	60.5	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	歳出合計	5,357,533	100.0
普通交付税	1,896,047	33.2	1,896,047	60.5	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国会	598,029	
特別交付税	260,761	4.6	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
(一般財源計)	3,386,065	59.2	3,125,303	99.7	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
交通安全対策特別交付金	873	0.0	873	0.0	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
分担金・負担金	17,388	0.3	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
使用料	97,438	1.7	4,956	0.2	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
手数料	24,750	0.4	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
国庫支出金	252,890	4.4	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
国有提供交付金	-	-	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
都道府県支出金	257,083	4.5	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
財産収入	4,009	0.1	2,097	0.1	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
寄附金	1,854	0.0	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
繰入金	203,654	3.6	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
繰越金	1,048,879	18.3	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
諸地方債	360,400	6.3	1,022	0.0	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
うち臨時財政対策債	150,000	2.6	-	-	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
歳入合計	5,719,130	100.0	3,134,251	100.0	土木費	324,642	6.1	消防費	287,202	5.4	教育費	311,254	5.8	国民健康保険	92,099	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	67,410	1.3	(A)のうち	-	(A)の	67,410		普通建設事業費	充当一般財源等	
人件費	814,782	15.2	760,973	721,088	22.0	総務費	1,540,792	28.8	普通建設事業費	734,902	充当一般財源等	1,476,329		標準財政収入額等	1,220,349	1,105,962
うち職員給与	508,154	9.5	456,121	-	-	民生費	1,412,987	26.4	普通建設事業費	410,192	充当一般財源等	855,538		標準財政規模	3,322,741	3,426,511
扶助費	363,981	6.8	136,094	126,525	3.9	衛生費	514,150	9.6	普通建設事業費	54,685	充当一般財源等	478,737		財政力指数	0.31	0.31
公債費	529,781	9.9	526,992	526,992	16.0	労働費	-	-	普通建設事業費	-	充当一般財源等	-		実質収支比率(%)	10.8	9.8
元金	452,791	8.5	450,002	450,002	13.7	農林水産業費	179,935	3.4	普通建設事業費	70,236	充当一般財源等	117,088		公債費負担比率(%)	10.9	12.0
元利子	76,990	1.4	76,990	76,990	2.3	農工費	183,990	3.4	普通建設事業費	20,524	充当一般財源等	113,019		健全化判断比率	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	1,708,544	31.9	1,424,059	1,374,605	41.9	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		実質公債費比率(%)	10.5	11.0
物件費	659,066	12.3	534,974	376,737	11.5	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		将来負担比率(%)	66.2	69.9
維持補修費	24,802	0.5	21,868	21,768	0.7	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		積立金	971,719	821,719
補助費等	800,637	14.9	729,165	487,805	14.9	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		現在高	3	3
うち一部事務組合負担金	250,104	4.7	247,986	239,596	7.3	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		特定目的	253,762	352,709
繰出金	458,147	8.6	398,920	353,386	10.8	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		地方債現在高	4,352,142	4,444,533
積立金	251,809	4.7	248,250	-	-	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		(債務負担行為額)	67,082	40,633
投資・出資金・貸付金	5,245	0.1	5,245	-	-	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		保証・補償	-	-
投資的経費	1,449,283	27.1	1,108,021	2,614,301千円		土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		その他	18,009	35,143
うち人件費	42,619	0.8	42,619	-	-	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		収益事業収入	-	-
普通建設事業費	1,443,893	27.0	1,102,631	79.6%	83.4%	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		土地開発基金現在高	2,001	2,000
うち補助	166,408	3.1	40,955	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		徴収率	97.5	89.2
うち単独	1,273,085	23.8	1,058,844	歳入一般財源等	4,832,099千円	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		現計	97.5	89.8
災害復旧事業費	5,390	0.1	5,390	歳入一般財源等	4,832,099千円	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		合計	97.1	87.7
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,832,099千円	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		市町村民税	97.5	89.9
歳出合計	5,357,533	100.0	4,470,502	歳入一般財源等	4,832,099千円	土木費	324,642	6.1	普通建設事業費	110,882	充当一般財源等	271,963		純固定資産税	97.1	84.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	7,653人 8,104人 -5.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	7,746人 7,934人 -2.4%	区分	22年国調	17年国調	22	3051	静岡県 松崎町	地方交付税種地 2-2
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			85.24 90		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	256 7.2	279 7.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿× 中部	歳入総額	4,049,537	4,124,120
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	626 17.5	779 19.7	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳出総額	3,867,848	3,980,582
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,691 75.3	2,903 73.3	一般職員等	歳入歳出差引	181,689	143,538
市町村税の状況 (単位千円・%)											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	区 分							
普通税	733,437	98.1	-	一般職員	70	199,990	2,857	うち消防職員	-	-	-
法定普通税	733,437	98.1	-	うち技能労務員	12	31,212	2,601	教育公務員	8	24,128	3,016
市町村民税	272,504	36.5	-	臨時職員	-	-	-	合計	78	224,118	2,873
個人均等割	11,240	1.5	-	一部事務組合加入の状況							
法人均等割	217,288	29.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	6,120
法人税割	19,216	2.6	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.01.01	4,950
固定資産税	24,760	3.3	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.01.01	4,370
うち純固定資産税	385,551	51.6	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	2,730
軽自動車税	383,493	51.3	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,080
市町村たばこ税	16,724	2.2	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	15.04.01	1,870
鉦産税	58,658	7.8	-	伝染病	×	その他	×				
特別土地保有税	-	-	-	区 分							
法定外普通税	-	-	-	基準財政収入額			689,728	679,752			
目的税	14,140	1.9	-	基準財政需要額			2,126,435	2,063,729			
法定目的税	14,140	1.9	-	標準税収入額等			883,978	868,927			
入湯税	14,140	1.9	-	標準財政規模			2,501,661	2,516,442			
事業所税	-	-	-	財政力指数			0.34	0.36			
都市計画税	-	-	-	実質収支比率(%)			5.1	5.2			
水利地益税等	-	-	-	公債費負担比率(%)			11.2	12.8			
法定外目的税	-	-	-	健全化判断比率			-	-			
旧法による税	-	-	-	実質赤字比率(%)			-	-			
合計	747,577	100.0	-	連結実質赤字比率(%)			-	-			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金	661,632	962,838
議会費	66,549	1.7	-	議会	66,549	8.9	-	-	現在高	-	-
総務費	652,440	16.9	20,302	民生費	765,969	10.2	24,646	462,926	特定目的	1,016,226	1,021,138
民生費	765,969	19.8	24,646	衛生費	427,598	5.7	48,166	399,444	地方債現在高	3,337,383	3,474,004
衛生費	427,598	11.1	48,166	労働費	-	0.0	-	-	（債務負担行為額）	30,000	-
労働費	-	-	-	農林水産業費	187,487	2.5	67,482	113,677	物件等購入	-	-
農林水産業費	187,487	4.8	67,482	商工費	603,986	8.1	43,783	525,328	保証・補償	-	-
商工費	603,986	15.6	43,783	土木費	187,912	2.5	118,021	177,498	その他	50,645	72,978
土木費	187,912	4.9	118,021	消費費	264,934	3.5	40,996	232,952	収益事業収入	-	-
消費費	264,934	6.8	40,996	教育費	323,528	4.3	65,169	290,972	土地開発基金現在高	-	-
教育費	323,528	8.4	65,169	災害復旧費	-	0.0	-	-	徴収率(%)	96.3	87.8
災害復旧費	-	-	-	公債	387,445	5.2	-	387,445	合計	96.2	89.1
公債	387,445	10.0	-	諸支出費	-	0.0	-	-	市町村民税	97.8	90.2
諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	0.0	-	-	純固定資産税	94.5	86.0
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	3,867,848	100.0	428,565	3,268,409			
歳入一般財源等	3,450,098千円	90.4%	3,450,098千円	経常経費充当一般財源等計	2,097,396千円	57.5%	2,097,396千円	2,097,396千円			
経常収支比率	83.9%	90.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	公共事業等への繰上	1,732	0.4%	1,732	1,732			
歳入一般財源等	3,450,098千円	90.4%	3,450,098千円	国民健康保険	73,990	1.9%	73,990	73,990			
歳入一般財源等	3,450,098千円	90.4%	3,450,098千円	その他	244,802	6.3%	244,802	244,802			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	9,469人 10,372人 -8.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	9,466人 9,668人 -2.1%	区分	22年国調	17年国調	22	3069	静岡県	西伊豆町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	249	364	面積(km <sup>2</sup> )	105.52	人口密度(人)	90	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	919	1,076	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	5,317,246	5,601,672	歳出総額	4,979,465	5,255,678
地方譲与税	1,088,713	20.5	1,088,713	32.5	第3次	21.5	21.6	旧新産 ×	収入	歳入歳出差引	337,781	345,994	歳入歳出差引	19,151	26,428
地方譲与税	36,925	0.7	36,925	1.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×	収入	翌年度に繰越すべき財源	19,151	26,428	歳入歳出差引	318,630	319,566
利子割交付金	2,529	0.0	2,529	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	旧産炭 ×	歳入歳出差引	318,630	319,566	実質収支	318,630	319,566
配当割交付金	1,538	0.0	1,538	0.0	普通税	1,050,238	96.5	-	旧産炭 ×	実質収支	318,630	319,566	実質収支	318,630	319,566
株式等譲渡所得割交付金	439	0.0	439	0.0	法定普通税	1,050,238	96.5	-	山振疎 ×	単年度収支	-936	-96,314	単年度収支	-936	-96,314
地方消費税交付金	99,080	1.9	99,080	3.0	市町村民税	345,155	31.7	-	過疎 ×	積立金	204,097	397,885	積立金	204,097	397,885
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	14,207	1.3	-	首都 ×	積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	278,125	25.5	-	近畿 ×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	10,636	0.2	10,636	0.3	法人均等割	25,037	2.3	-	中部 ×	積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,786	2.6	-	財政健全化等 ×	実質単年度収支	203,161	301,571	実質単年度収支	203,161	301,571
地方特例交付金	13,385	0.3	13,385	0.4	固定資産税	619,436	56.9	-	指数表選定 ×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,236	0.1	6,236	0.2	うち純固定資産税	617,613	56.7	-	財源超過 ×	一般職員	107	317,576	2,968		
減収補填特例交付金	7,149	0.1	7,149	0.2	軽自動車税	18,939	1.7	-		うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,345,039	44.1	2,086,230	62.2	市町村たばこ税	66,708	6.1	-		うち技能労務員	18	43,650	2,425		
普通交付税	2,086,230	39.2	2,086,230	62.2	法定外普通税	-	-	-		教育公務員	13	32,383	2,491		
特別交付税	258,808	4.9	-	-	目的税	38,475	3.5	-		臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	38,475	3.5	-		合計	120	349,959	2,916		
(一般財源計)	3,598,284	67.7	3,339,475	99.5	入湯税	38,475	3.5	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	901	0.0	901	0.0	事業所税	-	-	-		議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	20.07.01	6,120
分担金・負担金	31,408	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.07.01	5,200
使用料	81,496	1.5	4,935	0.1	水利地益税等	-	-	-		退職手当 ×	火葬場	教育長	1	20.07.01	4,580
手数料	25,962	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		事務機共同 ×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,730
国庫支出金	388,077	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-		税務事務 ×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,080
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,088,713	100.0	-		老人福祉 ×	中学校	議会議員	9	17.04.01	1,870
都道府県支出金	349,096	6.6	-	-						伝染病 ×	その他				
財産収入	19,954	0.4	6,040	0.2											
寄附金	7,502	0.1	-	-											
繰入金	142,552	2.7	-	-											
繰越金	345,994	6.5	-	-											
諸地方債	283,887	5.3	3,226	0.1											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	259,887	4.9	-	-											
歳入合計	5,317,246	100.0	3,354,577	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	979,698	981,401		
人件費	998,215	20.0	947,214	874,936	24.2	議会費	75,719	1.5	-	75,719	基準財政需要額	2,665,294	2,633,151		
うち職員給料	611,458	12.3	566,669	-	-	総務費	1,102,562	22.1	85,502	952,122	標準税収入額等	1,265,617	1,265,519		
扶助費	371,773	7.5	116,448	115,483	3.2	衛生費	1,069,834	21.5	-	715,249	標準財政規模	3,611,734	3,699,155		
公債費	734,194	14.7	734,194	734,194	20.3	衛生費	512,687	10.3	54,382	460,127	財政力指数	0.38	0.40		
元利償還金	650,166	13.1	650,166	650,166	18.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.8	8.6		
一時借入金	84,028	1.7	84,028	84,028	2.3	農林水産業費	299,316	6.0	208,224	101,691	公債費負担比率(%)	16.8	17.5		
(義務的経費計)	2,104,182	42.3	1,797,856	1,724,613	47.7	商工費	348,813	7.0	97,475	229,974	健全化判断比率	-	-		
物件費	926,942	18.6	741,615	466,734	12.9	土木費	182,752	3.7	113,382	134,275	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	56,052	1.1	55,306	35,158	1.0	消防費	266,707	5.4	4,255	253,482	実質公債費比率(%)	13.1	14.5		
補助費等	527,989	10.6	505,480	428,146	11.8	教育費	348,395	7.0	32,238	336,254	将来負担比率(%)	26.6	30.0		
うち一部事務組合負担金	311,037	6.2	310,666	310,666	8.6	災害復旧費	36,986	0.7	-	36,986	積立金	1,584,408	1,380,311		
繰出金	433,590	8.7	385,753	370,691	10.3	公債	734,194	14.7	-	734,194	現在高	13,349	13,345		
積立金	296,381	6.0	202,512	-	-	諸支出費	1,500	0.0	1,500	1,500	特定目的	454,129	497,247		
投資・出資金・貸付金	385	0.0	385	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,056,202	5,422,481		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,979,465	100.0	596,958	4,031,573	(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	633,944	12.7	342,666	-	-	国会	438,902	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	5,312	-	-	-	その他	70,597	87,780		
普通建設事業費	596,958	12.0	305,680	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
うち補助	251,277	5.0	79,095	-	-	合 計	438,902	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独	334,983	6.7	224,887	-	-	病院	5,312	-	-	-	(支出予定額)	-	-		
災害復旧事業費	36,986	0.7	36,986	-	-	下水道	-	-	-	-	徴収率(%)	97.1	90.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	現・計	96.8	90.4		
歳出合計	4,979,465	100.0	4,031,573	4,369,354千円	83.7%	交通	-	-	-	-	市町村民税	96.8	90.4		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	73,153	-	-	-	純固定資産税	96.7	88.8		
					歳入一般財源等	その他	360,437	-	-	-	合計	97.1	90.3		
					4,369,354千円	歳入一般財源等	4,369,354千円	-	-	-	国庫支出金	96.8	90.4		
						経常収支比率	83.7%	-	-	-	被保険者数(人)	96.7	88.8		
						経常収支比率	90.2%	-	-	-	被保険者1人当り	96.9	82.8		
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	-	保険給付費	96.9	82.8		
						歳入一般財源等	4,369,354千円	-	-	-	保険給付費	96.9	82.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	38,571人 38,803人 -0.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		住民基本 台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	38,472人 38,537人 -0.2%	区分	22年国調	17年国調	22	3255								
					第1次	705 3.8	757 3.9	面積(km <sup>2</sup> )	65.13	静岡県	函南町	地方交付税種地	2-3				
					第2次	5,294 28.8	6,010 31.1	人口密度(人)	592								
					第3次	12,404 67.4	12,556 64.9	指定団体等 の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	4,984,536	41.9	4,780,945	71.0	普通税	4,774,265	95.8	旧新産	×	歳入総額	11,900,231	12,379,231					
地方譲与税	147,988	1.2	147,988	2.2	法定普通税	4,774,265	95.8	旧工特	×	歳出総額	11,460,331	11,872,021					
利子割交付金	15,343	0.1	15,343	0.2	市町村民税	2,051,131	41.1	低開発	×	歳入歳出差引	439,900	507,210					
配当割交付金	9,347	0.1	9,347	0.1	個人均等割	77,418	1.6	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	18,433	106,071					
株式等譲渡所得割交付金	2,672	0.0	2,672	0.0	法人均等割	77,179	1.5	旧産炭	×	実質収支	421,467	401,139					
地方消費税交付金	324,302	2.7	324,302	4.8	法人税割	155,798	3.1	山振	×	単年度収支	20,328	-88,199					
ゴルフ場利用税交付金	49,199	0.4	49,199	0.7	固定資産税	2,384,669	47.8	過疎	×	積立金	510,850	615,856					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,383,166	47.8	首都	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	42,641	0.4	42,641	0.6	軽自動車税	71,156	1.4	近畿	×	積立金取崩し額	277,197	339,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	267,209	5.4	中部	×	実質単年度収支	253,981	188,657					
地方特例交付金	57,874	0.5	57,874	0.9	法定外普通税	-	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
児童手当及び子ども手当 特例交付金	14,790	0.1	14,790	0.2	目的税	210,271	4.2	指数表選定	×	一般職員	198	597,564	3,018				
減収補填特例交付金	43,084	0.4	43,084	0.6	法定目的税	210,271	4.2	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,423,856	12.0	1,297,449	19.3	入湯税	6,680	0.1			うち技能労務員	26	62,582	2,407				
普通交付税	1,297,449	10.9	1,297,449	19.3	事業所税	-	-			教育公務員	38	111,910	2,945				
特別交付税	126,303	1.1	-	-	都市計画税	203,591	4.1			臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	104	0.0	-	-	水利地益税等	-	-			合 計	236	709,474	3,006				
(一般財源計)	7,057,758	59.3	6,727,760	99.9	法定外目的税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	9,678	0.1	9,678	0.1	旧法による税	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	7,580
分担金・負担金	203,413	1.7	-	-	合 計	4,984,536	100.0			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	6,400
使用料	110,348	0.9	-	-						退職手当	-	火葬場	-	教育長	1	18.04.01	5,650
手数料	48,109	0.4	-	-						事務機共同	×	常備消防	-	議会議長	1	9.04.01	3,200
国庫支出金	1,444,845	12.1	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,700
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	9.04.01	2,500
都道府県支出金	673,062	5.7	-	-						伝染病	×	その他	-				
財産収入	97,030	0.8	-	-													
寄附金	1,847	0.0	-	-													
繰入金	423,247	3.6	-	-													
繰越金	507,210	4.3	-	-													
諸収入	112,484	0.9	257	0.0													
地方債	1,211,200	10.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	654,400	5.5	-	-													
歳入合計	11,900,231	100.0	6,737,695	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額				平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	1,763,879	15.4	1,565,260	1,559,907	議会費	145,226	1.3	-	145,226	基準財政収入額	4,350,779	4,233,319					
うち職員給料	1,193,232	10.4	998,131	-	総務費	1,491,997	13.0	8,305	1,242,329	基準財政需要額	5,648,228	5,531,227					
扶助費	1,706,151	14.9	449,631	449,631	衛生費	3,081,521	26.9	40,970	1,534,036	標準収入額等	5,577,742	5,445,923					
公債費	1,200,330	10.5	1,200,330	1,200,330	衛生費	1,128,830	9.8	120,215	949,984	標準財政規模	7,529,635	7,503,568					
元利子	1,040,609	9.1	1,040,609	1,040,609	労働費	58,433	0.5	-	11,556	財政力指数	0.78	0.80					
元償還金	159,721	1.4	159,721	159,721	農林水産業費	280,004	2.4	167,426	139,260	実質収支比率(%)	5.6	5.3					
一時借入金	-	-	-	-	商工費	236,615	2.1	207,508	70,663	公債費負担比率(%)	14.0	13.5					
(義務的経費計)	4,670,360	40.8	3,215,221	3,209,868	土木費	1,593,031	13.9	873,216	985,468	健全化判断比率	-	-					
物件費	1,964,001	17.1	1,668,274	1,441,674	消防費	504,023	4.4	16,590	488,889	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	66,057	0.6	60,885	2,465	教育費	1,740,321	15.2	484,233	1,350,265	実質公債費比率(%)	8.9	9.5					
補助費等	798,723	7.0	741,565	723,729	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	18.1	17.9					
うち一部事務組合負担金	499,233	4.4	491,397	491,397	公債費	1,200,330	10.5	-	1,200,330	積立金	1,801,199	1,567,546					
繰出金	1,427,617	12.5	1,317,808	1,008,287	諸支出費	-	-	-	-	現在高	5,741	5,741					
積立金	615,110	5.4	514,282	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,123,571	1,164,361					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	歳出合計	11,460,331	100.0	1,918,463	8,118,006	地方債現在高	10,429,304	10,258,713					
前年度繰上充用金	-	-	-	-						(債務負担行為額)	1,324,362	479,529					
投資的経費	1,918,463	16.7	599,971	6,386,023千円	合計	1,428,437	国会	実質収支	86,768	物件等購入	-	-					
うち人件費	27,186	0.2	27,186	-	下水道	531,029	国民健康	再差引収支	-67,656	保証・補償	-	-					
普通建設事業費	1,918,463	16.7	599,971	86.4%	上水道	820	健康保	加入世帯数(世帯)	6,862	その他	-	-					
うち補助	1,242,758	10.8	159,579	94.8%	工業用水道	-	険状	被保険者数(人)	12,320	実質的なもの	-	-					
うち単独	655,909	5.7	420,596	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	交通	-	況	被保険者1人当り	96	収益事業収入	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	201,118		保険料(料)収入額	96	土地開発基金現在高	1,023,085	1,023,085					
失業対策事業費	-	-	-	8,557,906千円	その他	695,470		保険給付費	239	徴収率(%)	96.4	82.2	96.3	82.1			
歳出合計	11,460,331	100.0	8,118,006							現計	96.7	85.8	96.8	86.0			
											純固定資産税	95.5	77.6	95.3	77.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	32,302人 31,961人 1.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2						
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	31,758人 31,733人 0.1%	区分	22年国調	17年国調	22	3417	地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	191	255	面積(km <sup>2</sup> )	8.84	静岡県	清水町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,084	5,679	人口密度(人)	3,654	平成23年度(千円) 平成22年度(千円)							
地方譲与税	5,197,940	54.5	4,883,807	85.1	第3次	32.2	34.6	指定団体等の指定状況		歳入総額	9,532,033	8,902,274					
地方交付金	72,560	0.8	72,560	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳出総額	9,036,636	8,411,133					
利子割交付金	14,285	0.1	14,285	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	495,397	491,141					
配当割交付金	8,716	0.1	8,716	0.2	普通税	4,883,807	94.0			翌年度に繰越すべき財源	67,746	12,991					
株式等譲渡所得割交付金	2,496	0.0	2,496	0.0	法定普通税	4,883,807	94.0			実質収支	427,651	478,150					
地方消費税交付金	338,702	3.6	338,702	5.9	市町村民税	2,178,196	41.9			単年度収支	-50,499	208,550					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	48,672	0.9			積立金	241,946	211,797					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,683,809	32.4			繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	20,900	0.2	20,900	0.4	法人均等割	110,170	2.1			積立金取崩し額	211,889	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	335,545	6.5			実質単年度収支	-20,442	420,347					
地方特例交付金	52,619	0.6	52,619	0.9	固定資産税	2,405,557	46.3			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,675	0.2	17,675	0.3	うち純固定資産税	2,392,522	46.0			一般職員	207	644,805	3,115				
減収補填特例交付金	34,944	0.4	34,944	0.6	軽自動車税	52,895	1.0			うち消防職員	41	122,098	2,978				
地方交付税	406,955	4.3	326,421	5.7	市町村たばこ税	247,159	4.8			うち技能労務員	10	24,490	2,449				
普通交付税	326,421	3.4	326,421	5.7	法定外普通税	-	-			教育公務員	24	68,697	2,862				
特別交付税	80,532	0.8	-	-	目的税	314,133	6.0			臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定目的税	314,133	6.0			合計	231	713,502	3,089				
(一般財源計)	6,115,173	64.2	5,720,506	99.7	入湯税	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	8,827	0.1	8,827	0.2	事業所税	-	-			議員公務災害	×	し尿処理 <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>7,700</td>	×	市区町村長	1	8.04.01	7,700
分担金・負担金	66,990	0.7	-	-	都市計画税	314,133	6.0			非常勤公務災害	×	ごみ処理 <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>6,200</td>	×	副市区町村長	1	8.04.01	6,200
使用料	155,559	1.6	9,481	0.2	水利地益税等	-	-			退職手当	×	火葬場 <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>5,700</td>	×	教育長	1	8.04.01	5,700
手数料	35,269	0.4	-	-	法定外目的税	-	-			事務機共同	×	常備消防 <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>3,100</td>	×	議会議長	1	8.04.01	3,100
国庫支出金	1,082,686	11.4	-	-	旧法による税	-	-			税務事務	×	小学校 <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>2,650</td>	×	議会副議長	1	8.04.01	2,650
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,197,940	100.0			老人福祉	×	中学校 <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>14</td> <td>8.04.01</td> <td>2,450</td>	×	議会議員	14	8.04.01	2,450
都道府県支出金	468,826	4.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
財産収入	5,526	0.1	-	-	議会費	141,937	1.6			基準財政収入額	4,093,933	3,914,223					
寄附入金	2,051	0.0	-	-	総務費	1,454,132	16.1			基準財政需要額	4,419,387	4,252,515					
繰入金	248,252	2.6	-	-	衛生費	2,792,388	30.9			標準税収入額等	5,292,801	5,076,141					
繰越金	491,141	5.2	-	-	労働費	824,763	9.1			標準財政規模	6,069,031	6,012,276					
諸地方債	118,124	1.2	43	0.0	農林水産業費	45,474	0.5			財政力指数	0.95	0.99					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	23,959	0.3			実質収支比率(%)	7.0	8.0					
うち臨時財政対策債	449,809	4.7	-	-	土木費	1,199,131	13.3			公債費負担比率(%)	10.9	11.6					
歳入合計	9,532,033	100.0	5,738,857	100.0	消防費	482,311	5.3			健全化判断比率	6.5	7.5					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	141,937	1.6	-	141,937	標準財政規模	6,069,031	6,012,276				
人件費	1,912,277	21.2	1,744,349	1,730,298	28.0	総務費	1,454,132	16.1	56,197	1,322,884	財政力指数	0.95	0.99				
うち職員給料	1,313,870	14.5	1,148,398	-	-	衛生費	2,792,388	30.9	67,443	1,541,341	実質収支比率(%)	7.0	8.0				
扶助費	1,311,653	14.5	316,960	316,636	5.1	労働費	824,763	9.1	9,797	771,503	公債費負担比率(%)	10.9	11.6				
公債費	827,743	9.2	804,556	804,556	13.0	農林水産業費	45,474	0.5	-	4,598	健全化判断比率	-	-				
元金	715,487	7.9	698,511	698,511	11.3	商工費	23,959	0.3	2,500	20,107	連結実質赤字比率(%)	-	-				
元利子	112,256	1.2	106,045	106,045	1.7	土木費	1,199,131	13.3	504,166	856,182	実質公債費比率(%)	6.5	7.5				
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	482,311	5.3	25,781	450,813	将来負担比率(%)	-	3.3				
(義務的経費計)	4,051,673	44.8	2,865,865	2,851,490	46.1	教育費	1,146,179	12.7	275,657	940,215	積立金	1,483,895	1,453,838				
物件費	2,063,564	22.8	1,834,062	1,099,715	17.8	災害復旧費	6,419	0.1	-	6,419	現在高	144,310	55,540				
維持補修費	64,881	0.7	62,593	62,593	1.0	公債	827,743	9.2	-	804,556	特定目的	66,444	85,094				
補助費等	298,727	3.3	280,186	242,035	3.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,878,739	7,860,617				
うち一部事務組合負担金	9,227	0.1	9,227	9,227	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)	-	11,325				
繰出金	1,222,689	13.5	1,139,857	698,288	11.3	歳出合計	9,036,636	100.0	950,777	6,904,370	物件等購入保証・補償その他	-	-				
積立金	335,426	3.7	331,451	-	-	国会	1,222,689			154,415	収益事業収入	-	-				
投資・出資金・貸付金	42,480	0.5	-	-	-	国民健康保険	461,465			-14,585	土地開発基金現在高	1,138,901	1,137,400				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	321,077			99	徴収率(%)	98.3	93.9				
投資的経費	957,196	10.6	390,356	4,954,121千円		その他	440,147			82	合計	98.8	96.7				
うち人件費	28,070	0.3	28,070			国会	1,222,689			219	市町村民税	97.5	90.1				
普通建設事業費	950,777	10.5	383,937			国民健康保険	321,077				純固定資産税	98.8	96.7				
うち補助	545,280	6.0	57,014			国民健康保険	321,077										
うち単独	365,848	4.0	302,374			国民健康保険	321,077										
災害復旧事業費	6,419	0.1	6,419			国民健康保険	321,077										
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	321,077										
歳出合計	9,036,636	100.0	6,904,370	7,380,186千円		国民健康保険	321,077										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km <sup>2</sup> )	26.51	22	3425	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
			増減率	40,763人	38,716人	5.3%									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )							
地 方 譲 与 税	8,819,039	61.3	8,354,652	91.3				普 通 税							
地方譲与税	121,137	0.8	121,137	1.3				法 定 普 通 税							
利子割交付金	20,735	0.1	20,735	0.2				市 町 村 民 税							
配当割交付金	12,690	0.1	12,690	0.1				個 人 均 等 割							
株式等譲渡所得割交付金	3,650	0.0	3,650	0.0				所 得 割							
地方消費税交付金	429,328	3.0	429,328	4.7				法 人 均 等 割							
ゴルフ場利用税交付金	44,575	0.3	44,575	0.5				法 人 税 割							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固 定 資 産 税							
自動車取得税交付金	34,885	0.2	34,885	0.4				う ち 純 固 定 資 産 税							
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税							
地方特例交付金	94,394	0.7	94,394	1.0				市町村たばこ税							
児童手当及び子ども手当	45,151	0.3	45,151	0.5				鉦産税							
特別交付金	49,243	0.3	49,243	0.5				特別土地保有税							
減収補填特例交付金	51,680	0.4	-	-				法定外普通税							
地方交付税	-	-	-	-				目 的 税							
普通交付税	-	-	-	-				法 定 目 的 税							
特別交付税	51,677	0.4	-	-				入 湯 税							
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-				事 業 所 税							
(一般財源計)	9,632,113	66.9	9,116,046	99.6				都 市 計 画 税							
交通安全対策特別交付金	10,954	0.1	10,954	0.1				水 利 地 益 税 等							
分担金・負担金	160,523	1.1	-	-				法 定 外 目 的 税							
使用料	191,372	1.3	22,852	0.2				旧 法 に よ る 税							
手数料	40,999	0.3	-	-				合 計							
国庫支出金	1,653,674	11.5	-	-				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )							
国庫提供交付金	-	-	-	-				議 会 費							
(特別区財調交付金)	659,173	4.6	-	-				総 務 費							
都道府県支出金	84,173	0.6	-	-				民 生 費							
財産収入	2,390	0.0	-	-				衛 生 費							
寄附入金	790,079	5.5	-	-				労 働 費							
繰入金	590,352	4.1	-	-				農 林 水 産 業 費							
繰越金	372,996	2.6	40	0.0				商 工 費							
地方債	200,000	1.4	-	-				土 木 費							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				消 防 費							
うち臨時財政対策債	200,000	1.4	-	-				教 育 費							
歳入合計	14,388,798	100.0	9,149,892	100.0				災 害 復 旧 費							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								公 債 費							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人件費	2,109,272	15.7	1,882,470	1,873,479	20.0	議会費	152,160	1.1	-	152,160	基準財政収入額				
うち職員給料	1,452,062	10.8	1,225,260	-	-	総務費	1,712,944	12.8	88,876	1,589,094	基準財政需要額				
扶助費	2,055,586	15.3	592,803	591,923	6.3	民生費	3,769,196	28.1	84,742	2,006,960	標準税収入額等				
公債費	713,624	5.3	713,624	713,624	7.6	衛生費	1,469,271	10.9	347,676	1,314,746	標準財政規模				
元利子	623,202	4.6	623,202	623,202	6.7	労働費	90,945	0.7	-	31,722	財政力指数				
償還金	90,422	0.7	90,422	90,422	1.0	農林水産業費	68,434	0.5	7,405	59,851	実質収支比率(%)				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	110,755	0.8	-	110,755	公債費負担比率(%)				
(義務的経費計)	4,878,482	36.3	3,188,897	3,179,026	34.0	土木費	1,653,342	12.3	962,786	1,403,809	健全化判断比率				
物件費	2,956,570	22.0	2,421,107	2,078,274	22.2	消防費	676,840	5.0	110,586	616,652	実質赤字比率(%)				
維持補修費	152,364	1.1	142,581	142,581	1.5	教育費	2,954,253	22.0	1,423,132	1,878,063	連結実質赤字比率(%)				
補助費等	611,163	4.6	538,175	412,586	4.4	災害復旧費	4,741	0.0	-	4,741	実質公債費比率(%)				
うち一部事務組合負担金	72,672	0.5	72,672	72,672	0.8	公債費	713,624	5.3	-	713,624	将来負担比率(%)				
繰出金	1,233,724	9.2	1,152,269	843,171	9.0	諸支出費	54,107	0.4	54,107	54,107	積立金				
積立金	439,555	3.3	435,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高				
投資・出資金・貸付金	74,703	0.6	12,577	12,577	0.1	歳出合計	13,430,612	100.0	3,079,310	9,936,284	地方債現在高				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,668,215千円				(債務負担行為額)				
投資的経費	3,084,051	23.0	2,045,678	-	-	經常収支比率	71.3%	72.9%			物件等購入保証・補償その他				
うち人件費	63,888	0.5	63,888	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入				
普通建設事業費	3,079,310	22.9	2,040,937	-	-	歳入一般財源等	10,894,470千円				土地開発基金現在高				
うち補助	1,478,475	11.0	505,676	-	-	公営事業等への繰出					徴収率(%)				
うち単独	1,452,082	10.8	1,386,508	-	-	下水道	400,000				現・計				
災害復旧事業費	4,741	0.0	4,741	-	-	上水道	3,293				合 計				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-				市町村民税				
歳出合計	13,430,612	100.0	9,936,284	-	-	交通	-				純固定資産税				
						国民健康保険	215,601				99.1 97.4				
						その他	618,123				98.8 95.7				
						国会					99.4 98.7				
						国民健康保険					99.0 97.2				
						被保険者数(人)					98.6 95.5				
						被保険者1人当り					99.2 98.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	20,629人 21,478人 -4.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	20,194人 20,403人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調	22	3441						
					第1次	432	520	面積(km <sup>2</sup> ) 136.13		静岡県	小山町	地方交付税種地	2-2		
					第2次	2,780	3,108	人口密度(人) 152							
					第3次	7,833	8,131	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額	10,419,539	12,023,678			
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額	10,111,494	11,686,059				
					普通税	3,936,093	100.0	-	歳入歳出差引	308,045	337,619				
					法定普通税	3,936,093	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	235,183	250,655				
					市町村民税	1,358,429	34.5	-	実質収支	72,862	86,964				
					個人均等割	32,831	0.8	-	単年度収支	-14,102	-38,119				
					所得割	1,028,884	26.1	-	積立金	155	175,130				
					法人均等割	71,064	1.8	-	繰上償還金	-	-				
					法人税割	225,650	5.7	-	積立金取崩し額	142,513	110,000				
					固定資産税	2,398,392	60.9	-	実質単年度収支	-156,460	27,011				
					うち純固定資産税	2,371,578	60.2	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
					軽自動車税	38,346	1.0	-	一般職員	180	596,880	3,316			
					市町村たばこ税	140,926	3.6	-	うち消防職員	-	-	-			
					鉱産税	-	-	-	うち技能労務員	9	27,495	3,055			
					特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	20	58,967	2,948			
					法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
					目的税	188	0.0	-	合計	200	655,847	3,279			
					法定目的税	188	0.0	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
					入湯税	188	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,500
					事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,100
					都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	8.04.01	5,700
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.01.01	3,050
					法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.01.01	2,650
					旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	11	8.01.01	2,400
					合 計	3,936,281	100.0	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,581,293	3,597,201			
					議会費	114,547	1.1	-	114,547	基準財政需要額	3,833,600	3,799,479			
					総務費	1,572,932	15.6	190,252	1,479,766	標準税収入額等	4,627,735	4,660,717			
					民生費	1,851,268	18.3	46,701	1,126,145	標準財政規模	5,260,675	5,314,056			
					衛生費	1,066,881	10.6	77,246	999,541	財政力指数	0.97	1.02			
					労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.4	1.6			
					農林水産業費	341,079	3.4	169,090	112,351	公債費負担比率(%)	12.9	13.4			
					商工費	307,196	3.0	86,159	179,207	健全化判断比率	-	-			
					土木費	590,722	5.8	246,976	419,854	連結実質赤字比率(%)	-	-			
					消防費	377,129	3.7	23,449	354,836	実質公債費比率(%)	13.9	14.5			
					教育費	1,486,457	14.7	844,407	642,210	将来負担比率(%)	113.7	110.5			
					災害復旧費	1,496,932	14.8	-	366,923	積立金	148,861	291,219			
					公債費	906,351	9.0	-	904,235	現在高	1,017	13,414			
					諸支出費	-	-	-	-	特定目的	170,250	573,841			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,049,316	8,043,308			
					歳出合計	10,111,494	100.0	1,684,280	6,699,615	(債務負担行為額)	25,084	143,626			
					經常経費充当一般財源等計	568,628	5.6	-	137,563	物件等購入保証・補償その他	-	-			
					4,435,390千円	95,861	0.9	-	118,285	収益事業収入	244,708	253,759			
					經常収支比率	-	-	-	2,787	土地開発基金現在高	-	-			
					79.2%	-	-	-	4,815	徴収率(%)	98.8	97.0			
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	90	合計	98.8	96.6			
					歳入一般財源等	82,863	0.8	-	76	市町村民税	98.8	97.1			
					7,007,660千円	389,904	3.9	-	232	純固定資産税	98.8	97.5			
					出 所										
歳入合計	10,419,539	100.0	5,221,055	100.0											
歳入の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率										
人件費	1,765,473	17.5	1,504,958	1,458,274	26.0	議会費	114,547	1.1	-	114,547					
うち職員給料	1,178,755	11.7	930,562	-	-	総務費	1,572,932	15.6	190,252	1,479,766					
扶助費	837,183	8.3	346,210	251,266	4.5	民生費	1,851,268	18.3	46,701	1,126,145					
公債費	906,351	9.0	904,235	904,235	16.1	衛生費	1,066,881	10.6	77,246	999,541					
元利金	781,890	7.7	779,774	779,774	13.9	労働費	-	-	-	-					
償還金	121,428	1.2	121,428	121,428	2.2	農林水産業費	341,079	3.4	169,090	112,351					
一時借入金	3,033	0.0	3,033	3,033	0.1	商工費	307,196	3.0	86,159	179,207					
(義務的経費計)	3,509,007	34.7	2,755,403	2,613,775	46.7	土木費	590,722	5.8	246,976	419,854					
物件費	1,284,740	12.7	925,589	744,584	13.3	消防費	377,129	3.7	23,449	354,836					
維持補修費	84,913	0.8	80,885	40,087	0.7	教育費	1,486,457	14.7	844,407	642,210					
補助費等	1,231,090	12.2	1,170,425	858,158	15.3	災害復旧費	1,496,932	14.8	-	366,923					
うち一部事務組合負担金	834,845	8.3	834,845	641,770	11.5	公債費	906,351	9.0	-	904,235					
繰出金	568,628	5.6	523,512	178,786	3.2	諸支出費	-	-	-	-					
積立金	163,631	1.6	161,674	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	88,273	0.9	87,773	-	-	歳出合計	10,111,494	100.0	1,684,280	6,699,615					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	568,628	5.6	-	137,563					
投資的経費	3,181,212	31.5	994,354	4,435,390千円		4,435,390千円									
うち人件費	101,456	1.0	101,456	-	-	經常収支比率									
普通建設事業費	1,684,280	16.7	627,431	79.2%	85.0%	79.2%									
うち補助	864,725	8.6	70,061	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											
うち単独	791,844	7.8	550,039												
災害復旧事業費	1,496,932	14.8	366,923												
失業対策事業費	-	-	-												
歳出合計	10,111,494	100.0	6,699,615												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口	22年国調 17年国調 増減率	29,815人 28,648人 4.1%	産業構造				面積(km <sup>2</sup> )	20.84	人口密度(人)	1,431	都道府県名	団体名	市町村類型	-1
					住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	29,582人 29,542人 0.1%	区分	22年国調	17年国調					静岡県	吉田町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)										指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧新産	×	収入総額	9,321,975		9,735,393				
地方譲与税	5,652,382	60.6	5,384,558	88.0	普通税	5,384,558	95.3	-	-	旧工特	×	歳出総額	8,864,328		9,371,923				
地方交付金	105,896	1.1	105,896	1.7	法定普通税	5,384,558	95.3	-	-	低開発	×	歳入歳出差引	457,647		363,470				
利子割交付金	11,635	0.1	11,635	0.2	市町村民税	2,013,213	35.6	-	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	36,192		43,309				
配当割交付金	7,102	0.1	7,102	0.1	個人均等割	47,331	0.8	-	-	山振	×	実質収支	421,455		320,161				
株式等譲渡所得割交付金	2,035	0.0	2,035	0.0	所得割	1,366,176	24.2	-	-	過疎	×	単年度収支	101,294		-116,727				
地方消費税交付金	320,735	3.4	320,735	5.2	法人均等割	100,409	1.8	-	-	首都	×	積立金	130,261		746,367				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	499,297	8.8	-	-	近畿	×	繰上償還金	-		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,103,863	54.9	-	-	中	×	積立金取崩し額	193,600		280,000				
自動車取得税交付金	30,495	0.3	30,495	0.5	うち純固定資産税	3,100,075	54.8	-	-	部	×	実質単年度収支	37,955		349,640				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,810	1.2	-	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	65,558	0.7	65,558	1.1	市町村たばこ税	200,672	3.6	-	-	指数表選定	×	一般職員	183	511,851	2,797				
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,664	0.3	28,664	0.5	法定外普通税	-	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
減収補填特例交付金	36,894	0.4	36,894	0.6	目的税	267,824	4.7	-	-	-	-	うち技能労務員	5	12,795	2,559				
地方交付税	296,053	3.2	135,504	2.2	法定目的税	267,824	4.7	-	-	-	-	教育公務員	1	2,754	2,754				
普通交付税	135,504	1.5	135,504	2.2	入湯税	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	160,392	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	合計	184	514,605	2,797				
震災復興特別交付税	157	0.0	-	-	都市計画税	267,824	4.7	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	6,491,891	69.6	6,063,518	99.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	7,900	
交通安全対策特別交付金	6,081	0.1	6,081	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	8.04.01	6,300	
分担金・負担金	11,118	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	8.04.01	5,600	
使用料	172,321	1.8	11,020	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.04.01	3,200	
手数料	15,393	0.2	-	-	都市計画税	267,824	4.7	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.04.01	2,600	
国庫支出金	775,400	8.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	11	8.04.01	2,400	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-		
都道府県支出金	557,020	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
財産収入	51,122	0.5	4,547	0.1	合 計	5,652,382	100.0					基準財政収入額	4,508,087		4,262,479				
寄附入金	2,953	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							基準財政需要額	4,643,685		4,453,901				
繰入金	217,957	2.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			標準税収入額等	5,820,932		5,521,001				
繰越金	363,470	3.9	-	-	議会費	114,676	1.3	-	114,676			標準財政規模	6,301,162		6,256,451				
諸地方債	93,423	1.0	31,585	0.5	総務費	1,237,298	14.0	63,016	1,118,376			財政力指数	0.99		1.06				
地方債	563,826	6.0	-	-	民生費	2,351,426	26.5	12,741	1,286,576			実質収支比率(%)	6.7		5.1				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,468,373	16.6	36,653	1,389,501			公債費負担比率(%)	13.5		12.6				
うち臨時財政対策債	344,726	3.7	-	-	労働費	37,791	0.4	12,826	2,948			健全化判断比率	-		-				
歳入合計	9,321,975	100.0	6,116,751	100.0	農林水産業費	157,453	1.8	61,266	124,439			連結実質赤字比率(%)	-		-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			実質赤字比率(%)	-		-				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	114,676	1.3	-	114,676		連続実質赤字比率(%)	-		-				
人件費	1,324,549	14.9	1,152,869	1,115,371	17.3	総務費	1,237,298	14.0	63,016	1,118,376		実質公債費比率(%)	15.4		15.2				
うち職員給料	870,506	9.8	704,578	-	-	民生費	2,351,426	26.5	12,741	1,286,576		将来負担比率(%)	86.2		92.6				
扶助費	1,116,512	12.6	298,826	297,784	4.6	衛生費	1,468,373	16.6	36,653	1,389,501		積立金	1,197,856		1,261,195				
公債費	1,021,362	11.5	1,021,039	1,021,039	15.8	労働費	37,791	0.4	12,826	2,948		現在高	20,667		11,667				
元利子	879,969	9.9	879,650	879,650	13.6	農林水産業費	157,453	1.8	61,266	124,439		特定目的	287,345		287,464				
償還金	141,393	1.6	141,389	141,389	2.2	商工費	58,224	0.7	1,119	54,293		地方債現在高	8,445,894		8,762,037				
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,345,076	15.2	612,994	1,023,306		（債務負担行為額）	185,551		218,569				
(義務的経費計)	3,462,423	39.1	2,472,734	2,434,194	37.7	消防費	401,950	4.5	7,832	361,045		物件等購入保証・補償その他	-		-				
物件費	1,290,994	14.6	1,074,298	611,874	9.5	教育費	670,699	7.6	89,595	596,046		収益事業収入	-		-				
維持補修費	21,428	0.2	17,505	17,505	0.3	災害復旧費	-	-	-	-		土地開発基金現在高	1,183,567		1,183,541				
補助費等	2,070,195	23.4	2,034,385	1,628,771	25.2	公債	1,021,362	11.5	-	1,021,039		徴収率(%)	98.4 94.1		98.2 94.0				
うち一部事務組合負担金	985,049	11.1	984,779	970,373	15.0	諸支出費	-	-	-	-		合計	97.8 91.3		97.5 90.9				
繰出金	979,704	11.1	917,450	877,425	13.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-		市町村民税	97.8 91.3		97.5 90.9				
積立金	140,342	1.6	138,768	-	-	歳出合計	8,864,328	100.0	898,042	7,092,245		純固定資産税	98.6 95.5		98.6 95.7				
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,462,656					国庫支出金	-		-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	5,569,769千円						保険給付費	70		225				
投資的経費	898,042	10.1	437,105	437,105	10.1	経常収支比率	86.2%		91.1%			被保険者数(人)	7,495		-				
うち人件費	44,085	0.5	44,085	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						被保険者1人当り	100		-				
普通建設事業費	898,042	10.1	437,105	437,105	10.1	歳入一般財源等	7,549,892千円					国庫支出金	-		-				
うち補助	180,988	2.0	31,755	-	-	公営事業等への繰出						保険料収入額	100		-				
うち単独	623,689	7.0	353,585	-	-	下水道	566,818					国民健康保険	107,209		-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	病院	481,766					国民健康保険	-		-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	1,186					その他	305,677		-				
歳出合計	8,864,328	100.0	7,092,245			工業用水道	-					その他	-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



